



**STATE OF THE REGION
(太平洋地域の現況報告)**

2007-2008

< 仮 訳 >

太平洋経済協力会議

Pacific Economic Cooperation Council

太平洋経済展望 (PEO) 日本委員会

Japan Committee for Pacific Economic Outlook

財団法人 関西社会経済研究所

Kansai Institute for Social and Economic Research (KISER)

太平洋経済協力会議（PECC）は独立した、三者構成の組織であり、アジア太平洋地域における協力と対話の推進を行うものである。1980年に設立されて以来、PECCはこの使命に貢献すべく、個人と研究所で構成されたメンバー委員会のネットワークである。会議はAPECプロセスにおいて3つある公式オブザーバーの1つである。

PECCはフォーラムを創設し、それを通じてメンバーとより広範な関係者がアジア太平洋地域に関する政策提言に影響を与えている。

「太平洋地域の状況報告」はPECCの運営組織が作ったタスクフォースの出版物である。PECCメンバーの視点を考慮すべく努力はなされているが、本報告に含まれる意見や事実は、著者と編集委員会のみには責任は帰属し、PECCのメンバー委員会や個々のメンバーの意見を必ずしも反映したものではない。

我々は経済展望セクションにおける関西社会経済研究所（KISER）の日本の太平洋経済展望（PEO）チームのサポートをお知らせしたい。そして、カナダ太平洋財団チーム、とりわけ Mr. Keisuke Sato と Ms. Alexandra Ho 氏の「太平洋地域の状況報告」の調査へのサポートもお知らせするものである。

ISBN:978-05-9048-2

Copyright 2007 PECC 国際事務局

編集委員：

Yuen Pau Woo（アジア太平洋地域の状況報告コーディネーター、カナダアジア太平洋財団
会長・共同最高経営責任者）

Mark Borthwick（米国アジア・パシフィック・カウンシル、ディレクター）

Gary Hawke（ニュージーランド、ウェリントンビクトリア大学学長）

Charles E. Morrison（PECC議長、米国東西センター長）

Eduardo Pedrosa（PECC国際事務局長）

Jusuf Wanandi（インドネシア、戦略国際研究センター評議員会議員）

Soogil Young（韓国国家戦略研究所・所長）

State of the Region オンライン：www.PECC.org/SOTR

目 次

・ PECC 議長からのメッセージ	1
・ 本報告書で使用される略語	3
・ 要旨	5
・ 1.0 アジア太平洋経済展望 2008-2009	9
金融市場不安に脅かされる力強いファンダメンタルズ	11
中国経済 国内需要が成長を牽引	12
日本経済 回復にダウンサイドリスクが高まる	13
補論：サブプライムローン危機とアジアへのインパクト	14
米国経済 回復への途とリスク	16
その他の P E C C 地域経済	17
補論：中国がアジア経済復活に果たす役割	18
・ 2.0 地域の課題	21
中期的・長期的課題	21
補論：アジア通貨危機後 10 年	21
環境・エネルギー安全保障	22
W T O と代替的な機関	27
グローバル・インバランス	29
・ 3.0 地域機関	31
リージョナリズムとリージョナライゼーション	31
地域機関の有用性	32
APEC の課題	33

附属資料 1：アジア太平洋経済展望データ集

附属資料 2：PECC アンケート調査結果

PECC 議長からのメッセージ

太平洋経済協力会議（PECC）を構成する 26 メンバー委員会を代表して、われわれの第 2 回目の年次報告書、the State of the Region (太平洋地域の現況報告)をご紹介します。本報告書は、アジア太平洋地域に影響を与える主要な課題の評価を提供する。

本報告書は 3 つの主要なパートで構成されている。われわれ太平洋経済展望（PEO）の専門家パネルの予測に基づき、アップデートされた PECC 地域の経済展望、オピニオン・リーダーに対する年次調査の結果、そして編集チームが地域の直面する主要な問題や制度について討議した内容である。

今回の報告書は、今後の見通しが非常に不透明であるため、PECC 編集チームに特別な課題を与えた。それは、現在もなお続いている「サブプライムローン問題」が米国はもとより、他の PECC 地域や世界経済にどのような影響を与えるのかという不透明感である。より広大なアジア太平洋地域の大消費市場が、潜在的な急減速に耐え回復する力があるかどうか。また、社会や地域に急激な成長とグローバル化に付随する多くの課題に立ち向かう政治的意思や適切な機関があるかどうか。WTO のドーハラウンドが決裂したままであること、そしてこれまでのところ、国内および国際金融システムが金融市場の変動を適切に抑制できないこと、この 2 つがまさに地域社会、国際社会が直面している複雑な問題である。

不確実性の話はさておき、本報告書の随所に、以下の 3 つの現実的な課題が現れている。環境問題（気候変動を含む）とエネルギー安全保障問題の深刻化、行き詰まったドーハラウンドと二国間貿易協定の増大を受けての地域貿易システムの今後、持続する太平洋を越えてのインバランスによる継続的なリスクである。PECC の取り組みは、PECC 地域のこれらと他の重要な挑戦を続けていこう。

私は本報告書に貢献してくれた総てのメンバー、特に 2007 年 3 月に PECC 地域に影響を及ぼす動向の討議を開始した Yuen Pau Woo 氏、Gary Hawke 氏、そして Jusuf Wanandi 氏に感謝の意を表したい。また何年にも渡って予測パネル会合の主催者を務めていただいている PECC 日本委員会にも御礼を申し上げたい。そして、この 2 年、毎年われわれの調査アンケートに回答していただいた PECC 地域の約 400 名の方々に感謝する。

私はこの the State of the Region レポートと、PECC がいかに、アジア太平洋地域に有益かつ時宜にかなった情報を提供し続けることができるか、に対する見解を期待している。

Charles E. Morrison
PECC 国際議長

本報告書で使用される略語

ABAC	APEC ビジネス諮問委員会
AFTA	ASEAN 自由貿易協定
APEC	アジア太平洋経済協力会議
ARF	ASEAN 地域フォーラム
ASEAN	東南アジア諸国連合
APT	ASEAN プラス 3 (ASEAN プラス日・中・韓)
CO2	二酸化炭素
CPI	消費者物価指数
DDA	ドーハ開発アジェンダ
EAS	東アジア首脳会議
EU	欧州連合
FDI	対外直接投資
FED	米国連邦準備制度 (理事会)
FTAs	自由貿易協定
FTAAP	アジア太平洋自由貿易地域
GDP	国内総生産
KISER	(財) 関西社会経済研究所
IMF	国際通貨基金
IPOs	新規株式公開
Latin America	ラテンアメリカ(チリ、コロンビア、エクアドル、ペルー PECC ラテンアメリカ参加国)
Non-Government/NGO	学界、市民、報道機関 (PECC アンケート調査における 定義)
North America	北米 (カナダ、米国、メキシコ)
North EAST Asia	北東アジア (中国、香港、日本、韓国、チャイナ・タイ)
PECC	太平洋経済協力会議
PEO	太平洋経済展望
PPI	生産者物価指数
PTAs	特惠貿易協定
RMB	人民元
SOTR	太平洋地域の状況
South EAST Asia	南東アジア(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、 シンガポール、タイ、ベトナム (本レポートにおける定義))
TPA	米国大統領貿易促進権限

UN	国際連合
UNFCCC	気候変動に関する国際連合枠組み条約
USAPC	米国アジア・パシフィック・カウンシル
WTO	世界貿易機関

要 旨

PECC の太平洋経済展望 (PEO) 予測チームによると、アジア太平洋地域の 2008 年初めの見通しは、アジア金融危機の起こった 1997-98 年以降で最も不透明であろう。米国のサブプライムローン問題の影響で、金融市場の混乱が実態経済に波及する可能性、依然として深刻な懸念材料である。これらと他のリスクにもかかわらず、アジア太平洋地域の経済見通しは慎重ながらも楽観的である。

PECC 地域全体の 2008 年の実質経済成長率は 4.9%程度で、2009 年には 5.2%に加速する。最近の米国の減速は本格的な不況へは向かわないと見込まれる。さらなるショックが起こらなければ、米国住宅部門は早ければ 2008 年後半に回復し始めるだろう。日本経済が今後 2 年間、2%を割り込む成長率が予測される一方、中国経済は個人消費や投資に牽引され、2009 年までずっと二桁の伸びを続けるであろう。

昨年の中国の物価急騰のために、PECC 地域全体としてインフレは上昇基調にある。米国のインフレ低下や日本経済におけるデフレ圧力の持続にもかかわらず、PECC 地域の消費者物価は予測された 2.5%まで上昇し、2008 年には 2.7%に加速するであろう。

対外部門は引き続き、太平洋地域両岸にまたがる膨大な経常収支不均衡が特徴である。2007 年の米国の輸入がたった 2.2%の伸びとなることから、過去 2 年の米ドルの下落は、米国の対外均衡に影響を与えている。米国の経常収支赤字は、GDP シェアでも、明らかに下方軌道に乗っている。

東アジア諸国・地域の貿易相手国、特に中国の黒字は引き続き増大している。中国の輸入拡大・輸出削減といった努力にもかかわらず、経常収支均衡は 2009 年には GDP の約 10%に当たる、5,070 億ドル程度にまで膨らむと予測される。それでもなお、中国は他の東アジア諸国・地域からの中間財需要の重要な供給源となっているし、次第に PECC 地域の成長の代替エンジンとなるであろう。

PECC のオピニオン・リーダーに対する 2007 年のアンケート調査によれば、回答者の約半数が、中国経済は 2020 年までに米国経済より大きくなるとみている。これが正鵠を射た予測かどうかはわからないが、オピニオン・リーダーは、米国経済の減速よりも中国経済の減速の方が東アジアに大きな影響を及ぼすとみている。

本報告書は、アジア太平洋地域が直面する3つの課題と、これらの課題に取り組むための環太平洋経済協力の可能性を指摘する。

エネルギーと気候変動を含む環境の分野において、環太平洋経済協力は先進国と発展途上国の見解を調整する、また温室効果ガス排出防止費用の短期的保証と、その排出規制の長期的保証のバランスを取る、という特別な役割を果たさなければならない。APECはこれらの点を前進させるための好ましい布陣になっている。すなわち、先進国から途上国まで多様な構成員がおり、広範なエネルギーの利益を包含しているためである。

米国、EU、インド、ブラジルによる、繰り返しの「土壇場」での努力にもかかわらず、ドーハラウンドは予定締結日を1年以上経過し、2007年末で合意に近づく気配が無い。PECC アンケート調査の回答者は、先ごろのシドニー会合で、APEC 首脳が取り組むべき最重要項目としてドーハラウンドを選択した。第2の重要課題は、アジア太平洋自由貿易協定（FTAAP）であった。これはオピニオン・リーダーがアジア太平洋地域のさらなる貿易自由化を強く要求しており、彼らは必ずしも多国間の取り組みと地域的な取り組みを矛盾とみなすわけではない、ということを示唆している。

米国の経常収支赤字とそれに対応するアジア諸国・地域の黒字、とりわけ中国の黒字は、多くの政策論議で引き続き最も注意される問題である。最近の急激な米ドルの下落は、長らく懸念されていたグローバルなインバランスの逆流、そして米国のハードランディングのリスク増大という新たな局面のシグナルかもしれない。環太平洋のインバランスに対する解決方策の一つは、アジアにおいて、消費の増大にシフトさせること（すなわち貯蓄を減らすこと）である。我々の調査では、回答者の80%は次の10年間で個人消費がアジアの成長のエンジンとなると考えている。

アジア太平洋地域の機関の姿は近年、さらに複雑になっている。東アジア・サミットやアセアン+3 フォーラムのプロセスは、アジア太平洋地域に影響を与える経済問題および経済以外の問題に取り組んでいる当局者の、既に数多くある会合に数えられる。オピニオン・リーダーに対する我々の調査では、環太平洋レベル、サブ・リージョナル・レベルのいずれにおいても地域機関の現状にかなりの不満があることを示している。一般には、APEC と ASEAN は、後発の EAS と APT よりは良い評価である。オピニオン・リーダーで、EAS が APEC の重要な競争相手になると考えているのは30%に過ぎない。しかしながら、APEC が1989年の発足時と同様に重要な存在かということについては、意見が分かれ、組織体制とAPECに対する関心の低さ、メンバーのコミットメント不足に悩ましい問題があるとみている。

我々の調査は、APEC の組織体制強化に強い支持があることを示唆している。オピニオン・リーダーの約半数が、“脆弱な国際事務局”が APEC の課題としている。さらに、APEC 国際事務局で複数年の任期を務める事務局長の選任とプロフェッショナル・スタッフの採用により強化されるべきであるかどうかという質問には、圧倒的多数の回答者がイエスと回答した。事実、回答者は、“APEC の強化”を優先すべき 5 項目の 1 つと回答している。

APEC は最近、ボゴのール目標（先進国は 2010 年までに、途上国は 2020 年までにアジア太平洋地域における貿易・投資自由化を実現する）の中間レビューを作成した。レビューでは、一部地域では自由化や手続き簡素化で着実な進展があったとしたが、併せて、ボゴール目標が達成されないだろうということも明らかにした。個別アクションプランや共通アクションプランのプロセスは、各国・地域が経済統合化に向けた共通の目標に向けた動きをいかにして進めているのかについて、組織としての議論は提供しているが、その実行メカニズムは何ら提供していないのである。

ボゴール目標が達成できないということは、それ自体 APEC の意義を無価値なものにするわけではないが、貿易・投資自由化と手続き簡素化を前倒し実現するという点について、地域フォーラムとしての比較優位性に疑問を提起するものである。ボゴール目標を期限の 2010 年までに実現することが困難な見通しになった今、APEC の新たな課題は、機関の存在理由を明確に示すための新たな方策を見つけ、アジア太平洋地域のさらなる貿易・投資の自由化推進に向けた新たなアプローチをしていくことである。我々の調査結果は、APEC メンバーの機関へのコミットメント不足という認識が広く共有されていることを明らかにしている。この意味で、APEC にとって究極的に大きな脅威は、他のライバルと目される地域機関の存在やボゴール目標の未達成から生じるものではなく、寧ろ、APEC 自体に自ら復活しようとする意思が不足していることから生じてくるのである。

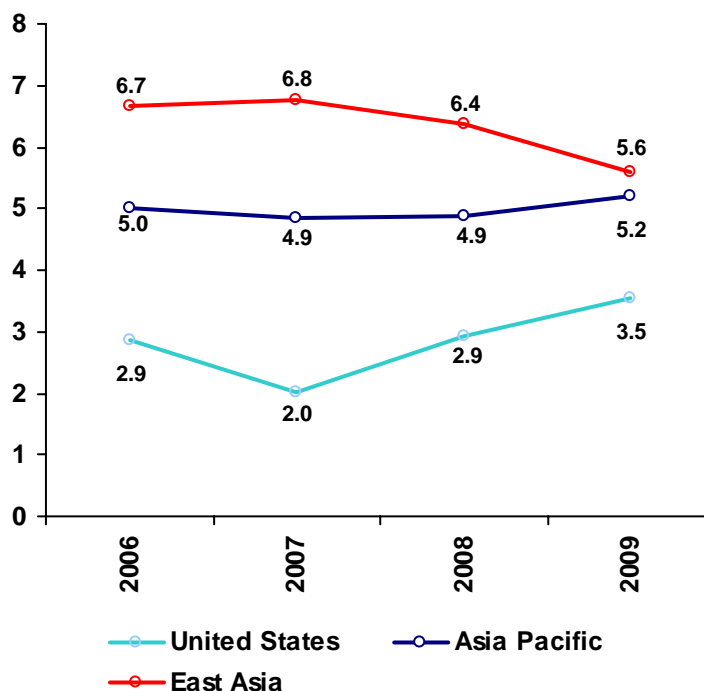
オピニオン・リーダーの中で大きな意見の一致があったのは、アジア諸国が世界銀行 (World Bank) や国際通貨基金 (IMF) といった主要な国際組織の運営において、もっと大きな役割を果たす必要があるということである。アジア諸国は最近まで、国内の経済発展と政治的安定を優先し、国際機関の運営問題には殆ど力を入れてこなかった。地域統合の深化などを通じてアジアの経済力が増大し、国際機関の場で代表としての存在感が大きくなるという流れは、-そして、国際的な経済システムの中での責任が重くなることは一抗い難いものになるだろう。

セクション 1：アジア太平洋経済展望 2008-09

PECC の太平洋経済展望 (PEO) 予測チームによると、アジア太平洋地域の 2008 年初めの見通しは、アジア金融危機の起こった 1997-98 年以降で最も不透明であろう。米国サブプライムローン問題の影響で、金融市場の混乱が実態経済に波及する可能性があり、依然として深刻な懸念材料である。また、世界経済におけるインフレ圧力、アジアにおける投機的バブル、米国経常収支インバランスの迅速な調整といった懸念もある。これらのリスクにもかかわらず、アジア太平洋地域の経済見通しは慎重ながらも楽観的である。

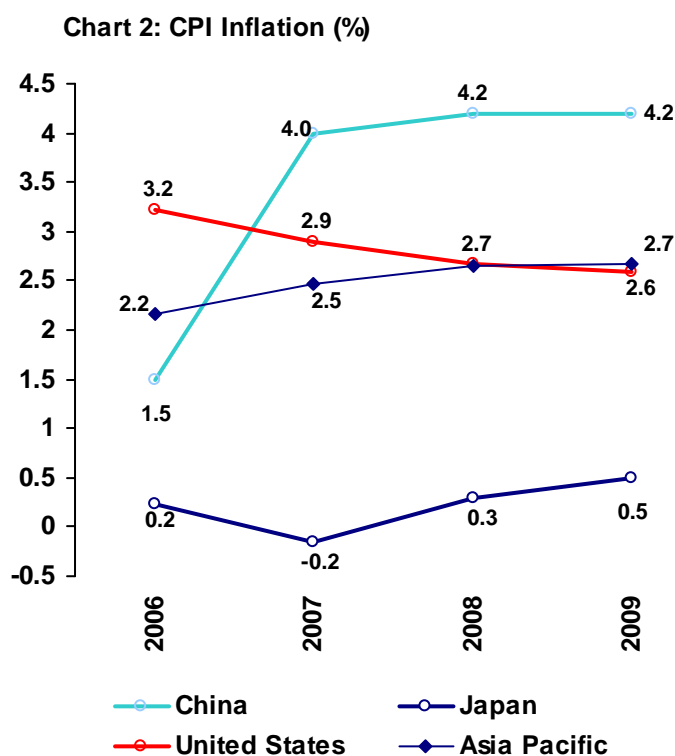
チャート 1：実質 GDP 成長率(%)

Chart 1: Real GDP Growth (%)



PECC 地域全体の 2007 年の実質経済成長率はおよそ 4.9%で、2006 年からわずからに低下する。米国の減速による景気後退を東アジアが補った形である。2008 年の成長は、おおよそ前年と同じレベルになるとみられる。ただし米国経済は回復し、東アジア経済の多くが純輸出の低調により緩やかに減速するだろう。米国経済は 2009 年には力を回復して、(中国の二桁の伸びと並んで) 5.2%というより力強い PECC 地域の経済成長に寄与するであろう。

チャート 2：消費者物価指数(CPI)上昇率(%)

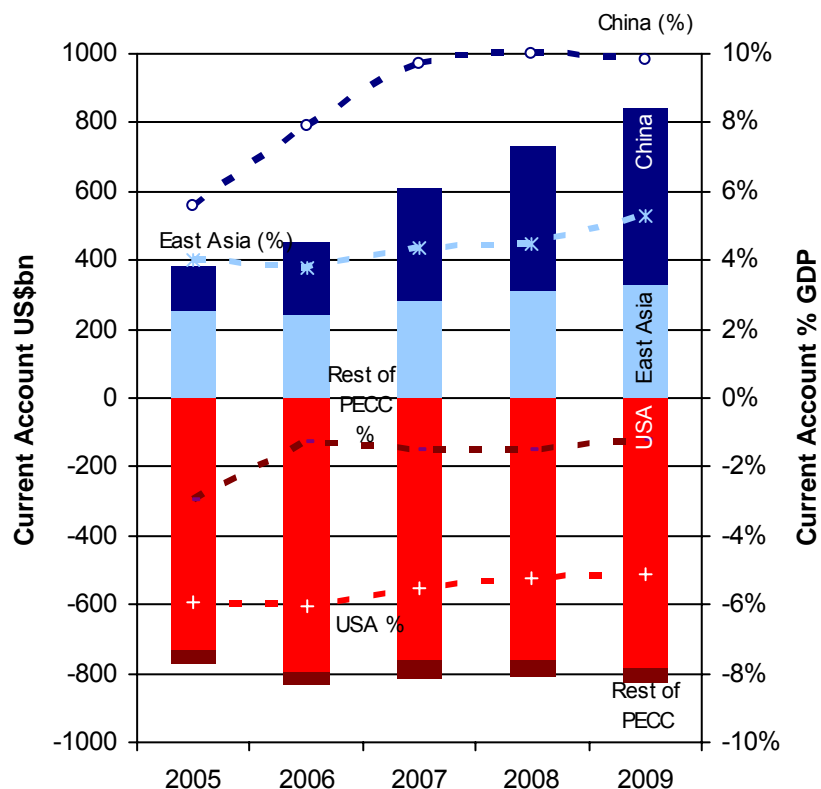


2007年の中国の物価急騰のために、PECC地域全体としてインフレは上昇基調にある。PECC地域の消費者物価は2.5%に上昇すると予測している。2008年は2.7%に加速するだろう。予測される米国のインフレ減速や日本のデフレ圧力の持続にもかかわらず、地域の物価水準は上昇すると見込まれる。

対外部門は引き続き、太平洋地域両岸にまたがる膨大な経常収支インバランスが特徴である。2007年の米国の輸入がたった2.2%の伸びとなることから、過去2年の米ドルの下落は、米国の対外均衡に影響を与えている。米国の経常収支赤字は、GDPシェアでも、明らかに下方軌道に乗っている。

チャート 3：経常収支バランス（単位：10 億米ドル）

Chart 3: Trans-Pacific Current Accounts
(US\$ bn and %)



2006年の米国経常収支赤字はGDPの6%を超えているが、2009年末までには5.1%まで落ち着くと見込まれている。しかしながら、赤字額は依然として高水準である。経常収支赤字は2006年の7,940億ドルから2008年の7,600億ドルまで減少した後、2009年には再び7,860億ドルまで膨らむとみられる。昨年、単なる米国経常収支赤字問題としてではなく、急成長する中国経常収支黒字の懸念として、アジア太平洋地域全体のインバランスについての解釈に大きな変化があった。

東アジア諸国・地域の貿易黒字は引き続き増大している。特に、中国の場合は、2005年の1,250億ドルから2007年には3,230億ドルまで、経常収支黒字が激増するだろう。中国の人民元の段階的切り上げや、いくつかの輸出奨励政策の廃止といった政策も含めた、黒字抑制努力にもかかわらず、経常収支均衡は2009年にはGDPの約10%に当たる、5,070億ドル程度にまで膨らむと予測される。

金融市場不安に脅かされる力強いファンダメンタルズ

PECC 地域の予測にとって、ここ近年よりも、さらに重要なダウンサイドリスクがある。それは、資源の制約や上昇するエネルギー価格によるインフレの急上昇も含め、保護貿易主義の高まりを伴うグローバルなインバランスの無秩序な調整と同様に、よく知られたものである。

新しいリスクの主要な原因は、最近の不安定な金融市場が、実体経済、特に米国に波及することである。サブプライムローン問題による被害の程度は、すでに良い方向に進んでいるが、約 3,000 億ドルになりうる。下落している米ドルと共に、投資、雇用、資産価格、消費者マインドに対する下方圧力となるだろう。システミックな金融部門危機や米国の厳しい景気後退につながる深刻な市場崩壊が起こる可能性が全くないとは言えない。

このようなシナリオでは、急激な落ち込みから隔離できるかどうか、東アジア諸国・地域の能力が試されるであろう。アジア金融危機から 10 年経って、アジアは以前よりはるかに、自国通貨に対する投機攻撃に持ちこたえる能力が備わっている。しかしそれだけでなく、今日のアジア太平洋地域には、ほぼ間違いなく 10 年前より統合されているのである。その意味で、北米から西方に進む「伝染効果」影響は、1997 年にタイで始まった東アジアでの波及と同じくらい辛いものになりそうである。

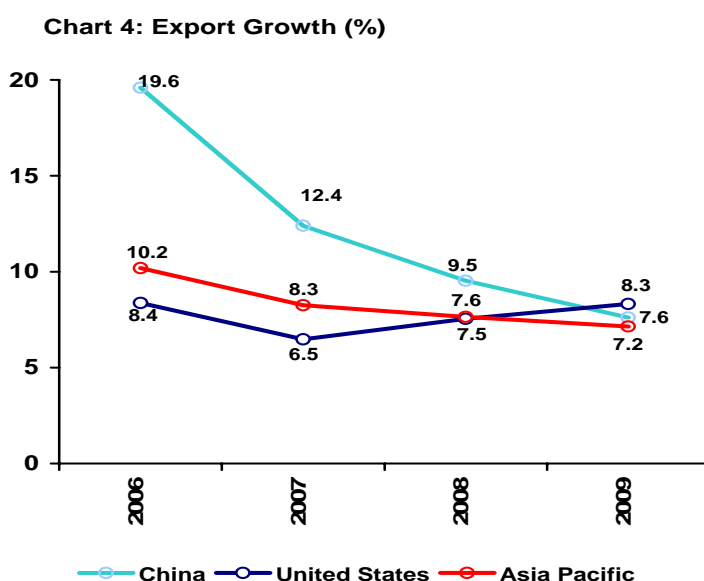
好調な面は、中国やそれに続くインドに先導されるアジアの発展途上国は、米国が伸び悩んでいる期間、急速な成長を遂げ、世界経済の需要の源としての役割を果たしてきた。2007 年前半を通じて、二大新興国の個人消費の伸びは、米国の消費支出の増加よりも世界経済を成長させた。

中国経済 - 国内需要が成長を牽引

中国経済は猛烈な勢いで成長を続けており、昨年時点では、2007 年はやや減速気味との予測を出していたことから、戸惑いを感じる。2007 年の GDP 成長率は 11.5%、2008 年、2009 年も 11% 程度の成長を予測する。

成長は国内固定資産投資と民間消費に牽引されている。純輸出はこれに次ぐ要因である。2009 年は輸入の伸びが輸出の伸びに追いつくため、同年の純輸出の GDP への寄与率は 1%ポイント低下しよう。

チャート 4：輸出の伸び



家計所得が伸び、市場経済の拡大に伴いこれまで抑制されていた消費財の需要が増加するため、中国経済における個人消費の役割は重要度を増す。個人消費は 2008 年、2009 年には実質 GDP 成長率の半分を担うようになるとみられる。国内消費の拡大は輸入増をも意味するが、それでもなお貿易黒字縮小までには至らない。

経常収支黒字による流動性の注入は資本流出規制のために、国内株式・資産市場の高騰をもたらしており、これらの価値を従来のような基準に基いて測ることができなくなっている。これが、中国経済における主たるダウンスайдリスクであり、他地域にとっても潜在的なリスクとなっている。中国の株式・資産市場のプレイヤーの大半は国内企業・投資家であるため、基本的にグローバル市場からは隔離されているが、中国の金融市場のクラッシュは、グローバル経済から流動性を吸い上げ、変動しやすい先進国市場を通じて世界に影響を及ぼすとみられる。

消費者物価（CPI）は、2006年には1.5%であったが、2007年には4%へ急上昇するとみており、2008年も4.2%に加速すると予測している。伝染病のために供給が逼迫した豚肉価格の急騰と作物の不作により食糧価格は上昇した。住宅建設、教育、公共料金の上昇もインフレを増大させた。2007年8月と10月には、CPIインフレ率は11年振りの6.5%の高さになった。物価上昇を抑制するため、中国政府は物価コントロールのための様々な方策を採るとともに2008年を通じて金利を高く維持するとみられる。

現在の経常収支黒字はこの数年で膨れ上がったものであり、2009年には対GDP比10%になると見られる。中国人民銀行が保有する外貨準備は1兆5,000億ドルを超え、日々増大を続けている。この巨額の資金は国内のインフレ圧力となるばかりではなく、中国政府の対外投資政策に対する何らかの急激な揺り戻しが起こり米国その他のグローバル市場に影響を及ぼし得るため、中国政府は次第に難しい対応を迫られることになる。

人民元は対米ドルで着実に上昇している。2006年は年平均8.0元/ドル、2007年は7.4元/ドル。現在の為替政策が続くとすれば、人民元は2008年6.9元/ドル、2009年6.4元と予測される。国内状況を勘案しつつ、貿易相手国からの政治的圧力を受けて、さらに大幅かつ速やかな為替レートの調整が行なわれるかもしれないが、中国通貨当局が2008年に人民元のフロート制への移行を容認するとは思えない。

日本経済 - 回復にダウンスайдリスクが高まる

日本経済は2007年後半に減速し、年平均の実質GDP成長率は2.1%¹と予測される。景気減速は2008年には底を打ち、同年の成長率は1.8%程度とみる。ただし景気の急回復は期待されず、2009年も1.8%程度の成長と予測する。景気回復の勢いが弱いのは住宅建設部門である。新設住宅着工件数は2007年7月に前年比23.4%、8月は同43.3%と急激に落ち込んだ。この大幅な落ち込みは、同年6月の建築基準法厳格化のためである。住宅投資は2008年前半まで経済の足を引っ張り続けるだろう。

民間消費は引き続き成長の牽引役となり、GDP成長への寄与率は2007年1%ポイント、2008年0.8%ポイント、2009年0.7%ポイントとなろう。一方、住宅投資は弱く、国内民間投資のGDP成長寄与率は2007年、2008年とも僅か0.1%ポイントにとどまり、2009年には0.5%ポイントとなる。

¹ 本予測は10月時点の予測であるが、12月7日に発表された7-9月期のGDP2次速報値を反映した超短期予測においても、2007年については2.1%と変化はない。日本では景気予測は一般に年度ベースで発表される。ちなみに、年度ベースでは2007年は1.6%となっている。暦年と年度では四半期の成長パターンが異なることに注意。

労働市場は次第に逼迫の度が高まっており、失業率は 1998 年以来最低のレベルに低下している。雇用者数は 30 ヶ月以上前年比で着実に増加している。ただ労働市場の逼迫にもかかわらず、月平均給与は増加していない。

企業は労働需給逼迫に対応して、若年社員の比率を増やすとともに退職した団塊世代のパートタイム再雇用に動きだしている。これらの新規雇用者は相対的に低賃金であるため、全体的にみて平均賃金は抑制されているのである。しかしながら、全体的な就業者の増加は世帯の家計所得も増やすため、2007 年後半から 2008 年、2009 年を通じて個人消費は緩やかに拡大するだろう。緩やかではあるが預金金利の上昇と配当の増加も家計の非労働所得の増加をもたらすだろう。

消費者物価 (CPI) は、2007 年は 0.2%となるが、2008 年 +0.3%、2009 年 +0.5%とみる。ガソリン価格は 2007 年央に再び上昇したものの、CPI への影響は小さい。パソコン価格や携帯電話料金といった主要な財・サービス価格が下落を続けているためである。GDP デフレーターはデフレの継続を反映して 2007 年も 0.7%となる。2008 年、2009 年も 0%をやや上回る程度の上昇と予測する。2004 年以来、金融緩和政策が続いているが、デフレ解消に対する効果は僅かである。

日銀総裁は繰り返し緩やかなペースの金利水準の正常化を主張している。これは 2008 年に少なくとも 2 度の政策金利引き上げがあることを意味すると思われるが、それは、世界経済の動向と諸外国の中央銀行の政策次第であろう。

日本経済の見直しにはダウンサイドリスクが大きくなっている。金融市場のボラティリティや米国経済の動向といったグローバル要因、住宅市場の弱さといった国内経済のリスクに加え、構造改革の推進という政治的意思に対する新たな懸念も生じている。

(補論：サブプライムローン危機とアジアへのインパクト)

米国のサブプライムローン危機は、規制のないハイリスクの金融取引の危険性、ひいては、アジア太平洋の資本フローにおける相互依存度の高さの問題、そして構造的なインバランス問題における国際協調の必要性に注目させることになった。

1997-98 年のアジア金融危機では、様々な課題の中でもとりわけ、信用度の低い借入れ、投機、信用格付けという一連の問題の多い資金の流れを通じて膨れ上がった金融派生商品の影響を受けて、金融機関やファンド等が規制のない貸付けを行った問題が注目された。

米国のサブプライムローン問題は、通貨危機を引き起こしているわけではないが、住宅

ローン市場規制が非常に未整備であることが問題の根源にあり、その他ローンも含めた貸付に対する保証関係が複雑に入り組んでいるために、問題はさらに増幅され、なお一層広範囲の投資家にリスクを拡げている。

損失の出た資産担保証券を分割して再評価することが困難であるため、損失の全容はいまだ見えていないが、3,000 億ドル規模との試算もある。金融分野のイノベーションは広い視野に立つて行う必要があるが、サブプライムローン危機は、米国市場に、より広範な規制と透明性が必要であり、バランスのある適正な規制を行うことが課題であることを示している。

サブプライムローン危機は様々なかたちでアジアにも悪影響を及ぼしている。サブプライムローン市場のかなりの部分は、直接的あるいは間接的にアジア諸国の民間部門・公的部門の投資家によって支えられている。これらの投資家は保有分の価値を減損させている。加えてアジア諸国はドル下落という追加の打撃も受けている。アジアの中央銀行は外貨準備の大半を米ドルで保有し、それが減価していることを快く思っていないが、米ドル資産から他通貨への転換が、自国通貨の上昇を招き輸出競争力を損なわせることも懸念する。

米国連邦準備理事会（FRB）が、今後の連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利を引下げるものと予測されるが、アジアの中央銀行は、先例に倣うか—すなわち、アジア通貨の上昇圧力と金融市場の混乱に対処するか—あるいは、インフレを防ぐために高金利を維持し、輸出競争力の低下を犠牲にしても過熱気味の資産市場の鎮静化をするのか、という矛盾する圧力に直面しよう。

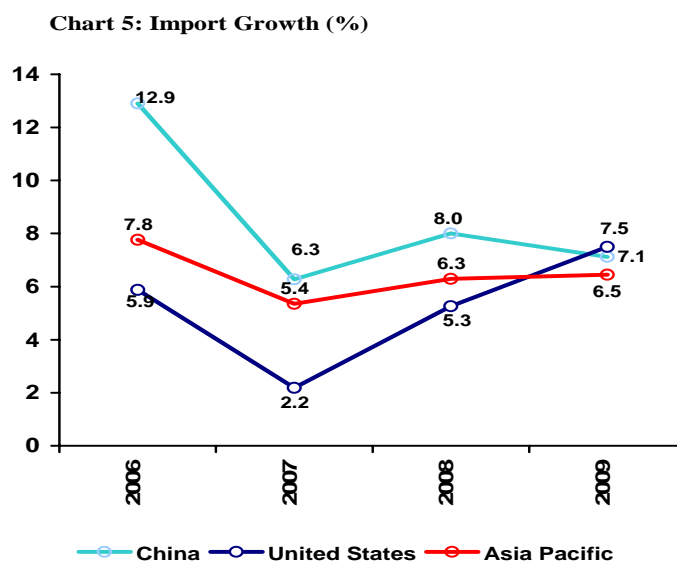
この数ヶ月間のドルの下落は、米国の GDP に占める経常収支赤字縮小の弾みになる。“グローバル・インバランス”問題解決に向けた動きが事実上始まったのかもしれない。しかし、黒字、赤字のいずれの側も急激なインバランスの修正も米国経済の“ハードランディング”も望んでいない。それにも拘らず、準備通貨としての米ドルの信認が損なわれることになれば、市場は米ドル下落を主導し、非常に厳しい対応に迫られることになるかもしれない。そのため、特にアジア太平洋地域においては、秩序ある為替調整のために、また太平洋の両岸における構造的変化—アジアでは国内需要を増やし米国では貯蓄を増やすこと—が必要であるということを強調するためにも、国際的な協力が必要である。

米国経済 - 回復への途とリスク

サブプライムローン危機とその後のショックが米国経済の見通しを曇らせている。主要中央銀行による信用市場支援措置が功を奏し、一般住宅ローン市場、金融派生商品投資や消費活動に対する資金の流れが着実に改善している。このような状況を踏まえ、米国の2007年の実質GDP成長率は2006年(2.9%)より鈍化の2%程度となるが、減速は2008年半ばには底を打ち、2009年を通じて成長は加速するとみる。

GDP寄与率でみると、個人消費は、2007年は2006年と同様の2.1%ポイントの貢献と見込まれる。一方、民間固定資産投資の寄与は、2006年の0.4%ポイントから2007年は0.5%ポイントと落ち込みを予測する。また、民間固定資産投資の寄与鈍化の主因は、住宅投資が15.8%減少するためである。住宅投資だけで2007年のGDP成長率を0.8%ポイント引下げることになる。

チャート5：輸入の伸び(%)



2007年の純輸出の寄与度は+0.4%ポイントと見込まれる(2006年は0.1%ポイント)。この楽観的な予測の背景にあるのは、輸出の拡大というよりは輸入の伸び鈍化である。2007年前半の輸入(石油・同製品除く)の伸びは+0.7%(年率換算)に過ぎず、2006年前半の+8%に比べかなり鈍化する。

住宅部門の低迷は2008年央までには底打ちし、同年後半には好転するだろう。GDP成長率に対する住宅建設の寄与度は2007年の0.8%ポイントから2008年には0.3%ポイントに改善する。企業心理の改善とともに、2008年には在庫投資はプラスになり、GDP

成長への寄与度は+0.2%ポイントとなる。実質純輸出の GDP 寄与度は、2007 年には+0.4%ポイントであるが、2008 年には、前年の予想外の輸入鈍化に対する急激なリバウンドが起こり、ゼロになる。2008 年の GDP 成長率は+2.9%とみている。

総合消費者物価指数 (CPI) 上昇率は、2006 年の+3.2%から 2007 年には+2.9%に低下すると見込まれる。コア CPI (食料・エネルギーを除く) は、2007 年には前年比 0.2%ポイント下落の+2.3%になる。総合インフレ率低下の主な理由は、2007 年のエネルギー価格の CPI への寄与が小さいためである。原油 (WTI) 価格は、2006 年平均 66.22 ドル/バレルから、2007 年には 6%上昇し、70 ドル/バレル (2005 年からは 17%上昇) となるだろう。コア・インフレ率は 2008 年も 2.4%程度に止まるだろう。

住宅投資は 2009 年には急激に回復に向かい、+3.5%となろう。石油価格は 2009 年に 76 ドル/バレルの高水準ではあるが、安定的に推移するとみられる。力強い成長により、コア・インフレ率、総合インフレ率とも 2009 年には 2.6%に上昇するだろう。

現在の住宅ローン市場における流動性問題が続くのであれば、住宅市場の回復は 2008 年半ば以降にずれ込むこともあり得る。また、住宅価格が下落を続けるならば、個人消費は急激に落ち込もう。個人消費は GDP の 3 分の 2 を占めるため、消費の落ち込みは、米国経済の先行きに深刻な影を落とすだろう。

米ドルの問題もある。貿易加重実質為替レート (FRB が算出) でみると、米ドルは 2007 年全体で 5.8%下落するとみられる。そして、2008 年、2009 年も 2.5~3%と控え目ではあるが、さらに下落するとみられる。しかし、もし、米ドルを保有する東アジア諸国・地域を含む諸外国がさらなる米ドルの下落を予測すれば、これら諸国は、損失を最小限に止めようとして他に先んじて米ドルからの逃避に走り、結果的に自らの予測を実現させてしまうことになるだろう。

その他の PECC 地域経済

米国経済はスローダウンするにも拘らず、2007 年の東南アジア、韓国、チャイニーズ・タイペイ、香港の経済は、好調な中国経済の恩恵もあって、堅調とみる。これら経済の好調は、2008 年、2009 年も持続するが、実質輸出の伸びは、対外需要が弱含むため、ほとんどの国・地域で鈍化するだろう。インフレは抑制されるが、一部の国・地域で金融資産並びに不動産バブルの懸念がある。

PECC のラテンアメリカ諸国経済の実質 GDP 成長率は 2007 年+6.2%と当初予測より

高い伸びを示し、2006年の伸びよりも高くなるだろう。2008年の成長は適度に減速するが+5.8%と好調を継続する(ペルーが最も好調で2007-2009年を通じて実質GDP成長率は7%を超えると見込む)。CPIは2007年+3.9%、2008年+4%と予測している。

カナダ経済は、2007年に減速したが米国ほどではない。米国経済は2008年には持ち直すと見込まれるが、カナダは、純輸出に力強さが欠けること、国内消費の低迷、借入れ金利高の影響で、さらに減速が予測される。

オーストラリア経済は、2007年には当初予測よりも高い+4.1%成長を見込んでいる。また、2008年は減速して+3.7%、2009年+3.2%と予測する。これは、高金利が個人消費と住宅投資の伸びに抑制的に働くためである。

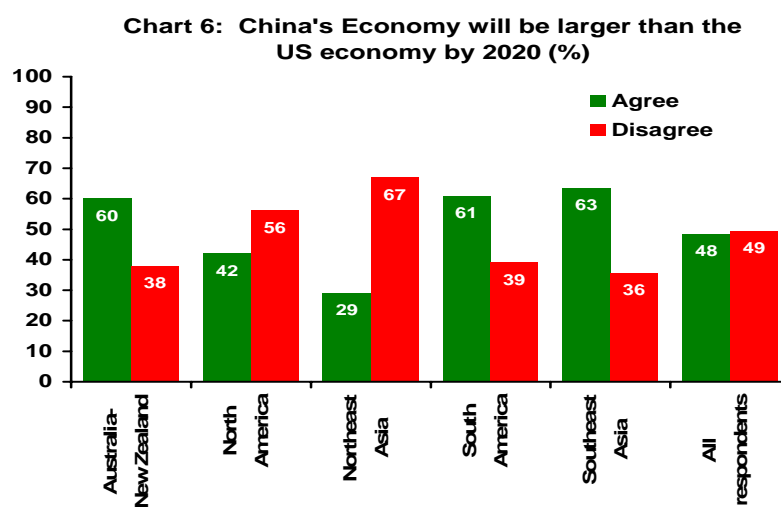
ニュージーランド経済は、2007年は+2%程度の成長、2008年は民間消費の低迷と住宅投資の落ち込みにより1%成長に止まると予測する。2009年には+2.6%の成長に回復を予測。

(補論：中国がアジア経済復活に果たす役割)

中国の急速な経済発展は、アジアの経済統合、そして太平洋を超えた経済統合への道筋やスピードの問題を含め、地域経済発展への意味を与え続けている。中国は、国内において地域経済較差、環境悪化、社会不安など多くの問題を抱えているが、経済のファンダメンタルズは、年率8%を超える成長が次の10年も続くことを示唆している。いくつかの予測によれば、中国はすでに米国、日本に次ぐ第三の経済大国である。

PECCのアンケート調査によれば、回答者の約半数が、中国経済は2020年までに米国経済より大きくなるとみている。これが正鵠を射た予測かどうかはわからないが、オピニオン・リーダーは、米国経済の減速よりも中国経済の減速の方が東アジアに大きな影響を及ぼすとみている。この見方は的外れとは言えないようだ—実際、2007年の世界経済成長(ドル換算)への貢献度は、米国よりも中国の方が大きかったのである。

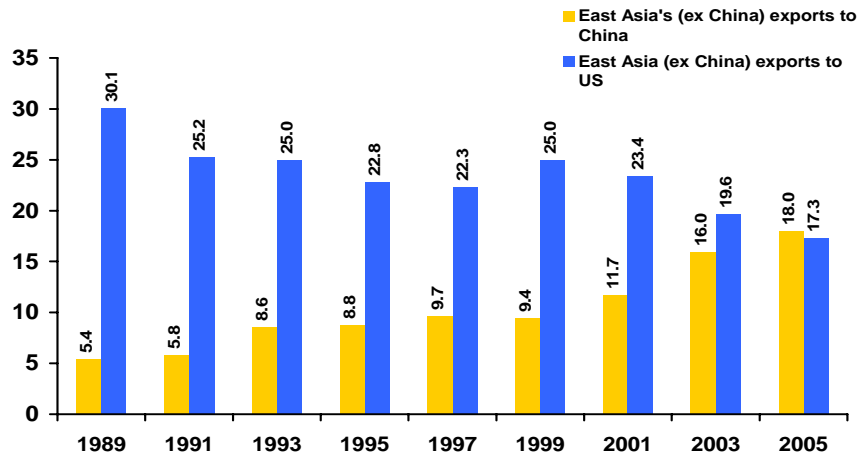
チャート6：2020年までに中国経済は米国経済より大きくなるか



中国はすでに近隣諸国の中間財需要の主要な供給元であり、この地域の経済成長に刺激を与えている。米国経済の減速が続き、さらに悪化するのならば、アジア太平洋地域における米国に代わる成長エンジンとしての中国の役割が試されることになる。

チャート7：中国：東アジアの輸出市場として重要性が高まる

Chart 7: China Growing Importance as an Export Market for East Asia (% of total exports)



2007 年前半に起きた上海証券取引所の大幅株価下落は、世界の金融市場にチャイナ・インパクトの衝撃を知らしめる出来事であった。これは 1907 年のニューヨーク証券取引市場の大暴落によって欧州諸国が米国経済の重要性に気付いた出来事を彷彿とさせるものとして興味深い。結果的に、上海市場における株価調整の世界市場への影響は一過性のものであり、投資家は結局、中国の資産市場が相対的に自律的な（また、歪められやすい）性質を有していることを知ったのである。しかし、中国やアジア資産の重要性、そして実際には世界市場への影響力が高まっていることを見誤ってはならない。 - 我々の調査では回答者の 45% がアジア証券取引市場は 2010 年までに世界の新規株式公開（IPO）企業の過半数をアジア企業が占めるとみている。

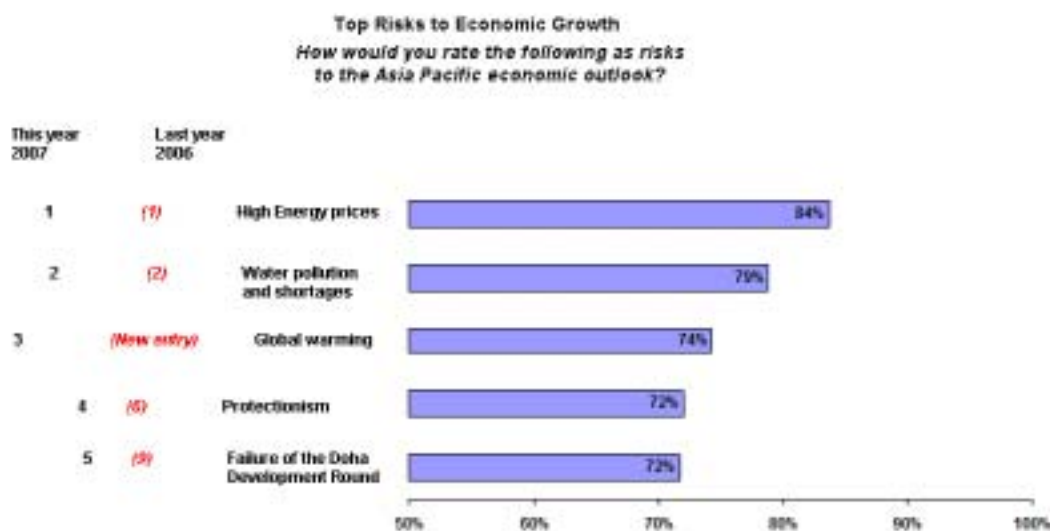
セクション 2：地域の課題

短期予測を不透明としている経済、金融リスクとは別に、アジア太平洋地域が直面している多くの中長期の課題がある。これらの課題を列挙することは本レポートの範囲外であるが、それには経済的、環境的、社会的、政治的、そして地勢的要因が含まれている。

中期的・長期的課題

本章の焦点は、オピニオン・リーダーに対する調査で確認され、環太平洋地域の特徴である、中長期の課題であり、アジア太平洋の文脈でそのような問題に取り組む協調的行動の可能性を含んでいる。3つのテーマがあり、環境問題とエネルギー安全保障への関心の増加、行き詰ったドーハラウンドとその結果、長くつづいている環太平洋のインバランスリスク、である。

チャート 8：経済成長を妨げる上位リスク

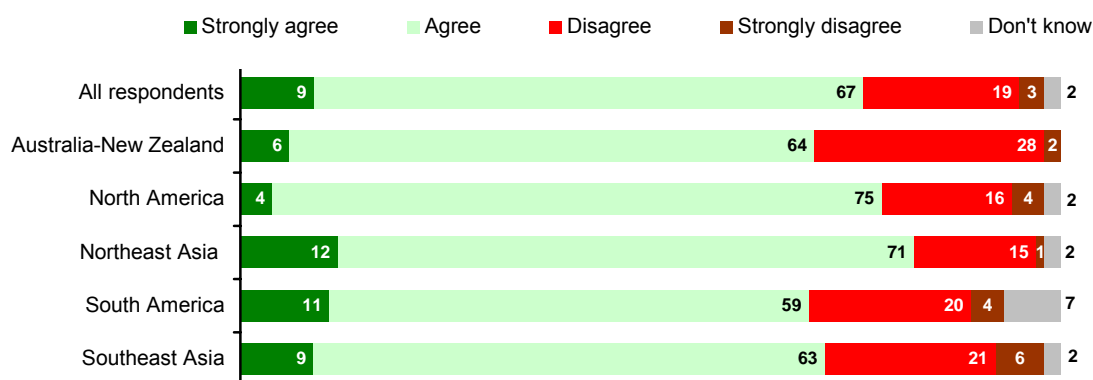


(補論：アジア通貨危機後 10 年)

東アジア経済の急激かつ突然の低迷は、1997年から1998年に発生した。当時、短期資本が地域から流出し、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国で重大な難局をもたらした。10年後、この地域は同様の金融危機に対して、十分な備えができていないものと広く思われている。PECCで調査された地域のオピニオン・リーダーの中で、76%が東アジア経済は今日、10年前ほど「1997年から98年の金融危機と同様の地域経済の低迷に脆弱」ではないことに同意している。

チャート9：東アジア経済は今日、1997年から98年の金融危機時ほど経済低迷に脆弱ではなくなっている

Chart 9: East Asian economies today are less vulnerable to a regional economic downturn along the lines of the 1997-98 financial crisis. (%)



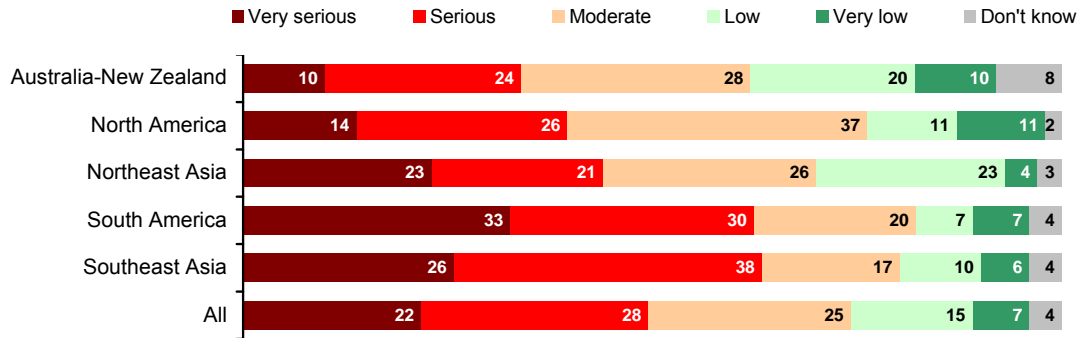
1997年以來、アジア諸国・地域は、バブルや投機的な動きに弱いとして、固定為替相場
の維持、高水準の対外債務、低金利、貧弱なコーポレート・ガバナンスの組み合わせを極
力避けてきた。一方、多くのアジア諸国への投資は、1990年代のレベルまで回復しておら
ず、輸出主導型成長への依存が強まり、そのことが、世界貿易のインバランスを生じ、緊
張を高めている。

環境・エネルギー安全保障

オピニオン・リーダーは特に、持続可能性と長期的成長を関連づけるようになっており、
環境とエネルギー安全保障はアジア太平洋地域で最も関心ある事項となっている。

チャート 10：地球温暖化をアジア太平洋のリスクとしてどのように位置づけるか

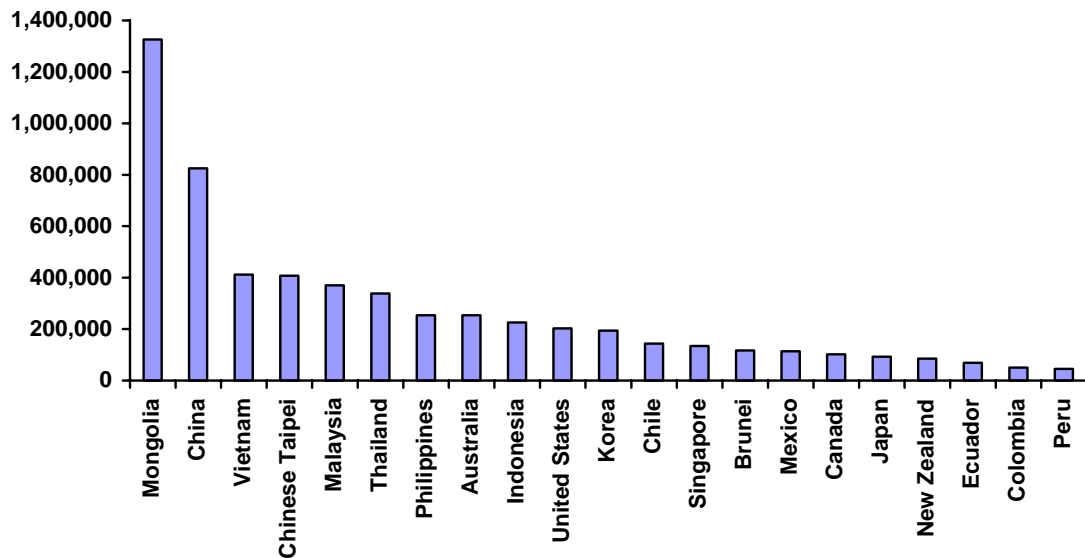
Chart 10: How would you rate global warming as a risk to the Asia Pacific economic outlook (%)



こうした関心の高まりに対して、シドニーで APEC 首脳は気候変動、エネルギー安全保障、クリーン開発(CDM)についての宣言を公表した。この宣言は APEC の一部のメンバーに関する非拘束的合意を含む。これは、2030 年までに 25%のエネルギー集約度改善、2020 年までに最低 2 千万ヘクタールの APEC 諸国・地域における森林面積拡大、持続的森林管理と森林回復、エネルギー技術に関するアジア太平洋ネットワークの確立を目的としている。

チャート 11：GDP10 億米ドル当りの CO2 排出トン数

Chart 11: Tons of CO2 Emitted per US\$1 billion GDP



この宣言は国連気候変動枠組条約(京都プロトコルを監視する国連本体組織:UNFCCC)への回答である。それは環境問題についての地域の立場に一定の要請を行ってきており、2007年末のUNFCCCバリ会合への機運を盛り上げるものでもあった。EUは気候変動への国際的アプローチの核として、京都プロトコルを推進しているが、幾つかのアジア太平洋先進諸国・地域 - 特に米国と最近ではカナダ - では、京都プロトコルは最善のものではないと思われる。ハワード政権下でのオーストラリアは京都プロトコルに断固反対していたが、新たに選出された労働党政権下では、政府は合意を批准するものと思われる。

APECのエネルギー効率と森林面積増大に関する「意欲的な目標」は、気候変動に対する新たなアプローチである。しかし、それは京都プロトコルの核となる原則を述べていない。すなわち、エネルギー使用集約度ではなく、炭素ガス排出の世界的なレベルを減らすことである。この取り組みが成功するかどうかは、偏にAPECが気候変動をアジェンダの高い位置に置き、具体的、集团的行動を結集できるかにかかっている。アジア太平洋諸国・地域は、世界の炭素ガス排出の約64%を占め、炭素ガス排出に大きな責任を負っている。オーストラリアは一人当たり排出レベルが最も高く、一方、米国は世界最大の排出国であり、中国がそれに続く。

チャート 12 : 世界における CO2 排出国トップ 10 (単位 : 百万トン)

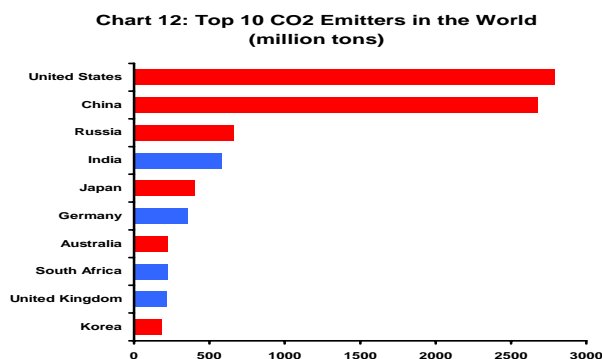
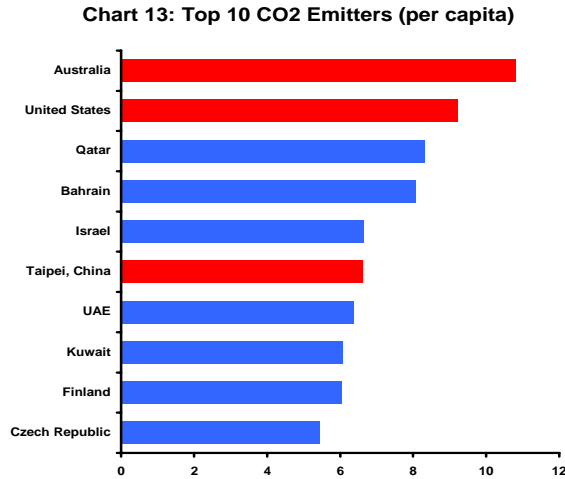


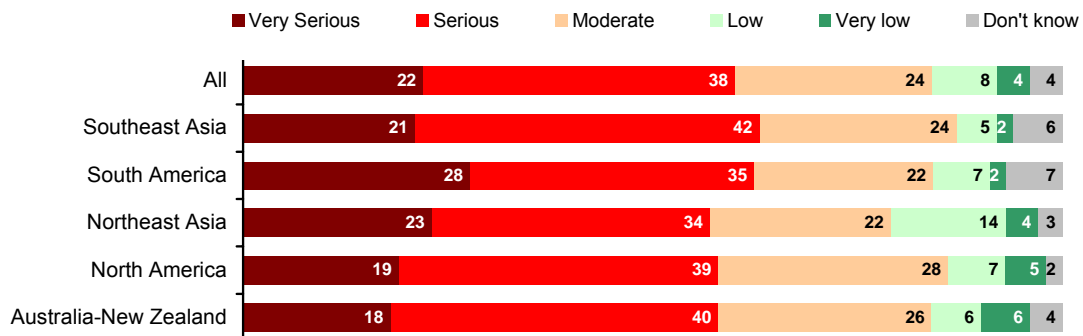
チャート 13 : 世界における CO2 排出国トップ 10 (一人当たり)



エネルギー安全保障は多くの理由で、国際舞台の主要テーマとなってきている。主な理由としては、化石燃料の使用と気候変動の関連への懸念、産油地域における商業競争と紛争、供給者の中にはエネルギー供給を政治的道具として使おうとする意図があることなどである。エネルギー資源の供給には物理的に制約があるとの一般的な議論もまた、エネルギー安全保障に対する政治的なリアクションをもたらしている。

チャート 14 : エネルギー価格高騰をアジア太平洋経済予測へのリスクとしてどのように位置づけるか。

Chart 14: How would you rate the high energy prices as a risk to the Asia Pacific economic outlook (%)



環境問題は、より広範囲なものである。それは、天然資源の違法・無秩序な開発、新鮮な水の供給と管理、経済発展の健康への影響などである。エネルギー安全保障と同様、これらの多くは世界レベル、あるいは広範な地域レベルでのみ効果的に議論できるが、アジア太平洋諸国・地域において並行的に、かつ一致団結した努力をするという役割は明らかにある。それは APEC のような地域グループのメンバー間での情報交換や実践のための役割と同様である。

将来的には、このような問題に対する発展するアジア太平洋地域のアジェンダは、削減目標の使用、取引可能な排出権の許可、低炭素エネルギーインフラ、技術移転などが盛り込まれた京都プロトコルのアプローチと非京都プロトコルアプローチの両方を含むものとなるだろう。

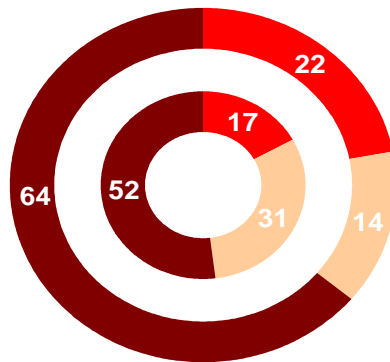
国内目標と国際目標間で必要な調整を達成するため、途上国は交渉に積極的に参加する必要がある。先進国から途上国への技術移転のより良いメカニズムが開発されるべきである。技術もまた、再生可能エネルギー開発や炭素分離・保存といった分野で、決定的な役割を担い、その分野によって、多くのアジア太平洋諸国・地域が豊富な石炭資源をより持続的に使うことができる。

これらの問題がほとんど環太平洋地域、サブ・リージョン、あるいは世界レベルという概念の中で取り組まれているのか、明らかではない。現在 APEC は、経済関係で APEC 関係者・ネットワークが比較的優位である貿易分野に活動を制限しようとしてきている。東アジアサミット (EAS) と ASEAN プラス 3 (APT) は、情報共有、相互理解、および合意目的の共通の追及をモデルとした、地域問題へのより広範なアプローチを採用してきている。EAS シンガポール会合では、16 の参加国に積極的に 2012 年に期限切れとなる京都プロトコルに代わる新たな環境分野の青写真を描くことに参加するよう呼びかけている。

環太平洋協力は、環境問題に特別な役割を持つはずである。温室効果ガス排出への適切な対応は、先進国と発展途上国の合意が必要である。京都プロトコルの批准がワシントンの政策担当者に受け入れがたいのは、米国の経済的苦境の受容ができないためだけでなく、主要な発展途上国、特に中国とインドを除いた合意であるためである。同時に、地球規模の気候への影響が理解される前に、工業化における環境への影響が最も大きい時期をすでに経過した国によって行われた環境破壊について、将来の合意の中で共通認識が示されるべきであるということ、国際コミュニティは一般に合意している。

チャート 15：アジア太平洋の炭素排出と GDP

Chart 15: Asia Pacific Carbon Emissions and GDP
(% world total)



国際政策は、温室効果ガス排出防止の費用についての短期的な確約と、その排出に規制をかけることの長期的な確約とを両立させなければならないことが明らかになりつつある。将来の環境協力は、京都プロトコルのような1つの拘束的合意よりも、一連の協調的条約の形をとるものと思われる。

APEC はこれらの点を前進させるための好ましい布陣になっている。すなわち、先進国から途上国まで多様な構成員があり、広範なエネルギーの利益を包含しているためである。

気候変動に対処する将来のグローバルなレジームにおける、最も重要なプレイヤーが APEC メンバーにいる。APEC はまた、自発的手段とピアレビューを通じた地域協力という制度的経験を有しており、これは現実に、ポスト京都レジームの方向性を形成するものと思われる。しかしながら、APEC は温室効果ガス削減への地球規模の努力に重要な影響を持つ意思があるのであれば、このような問題に取り組む継続的な政治的意思を示す必要があるだろう。

WTO と代替的な機関

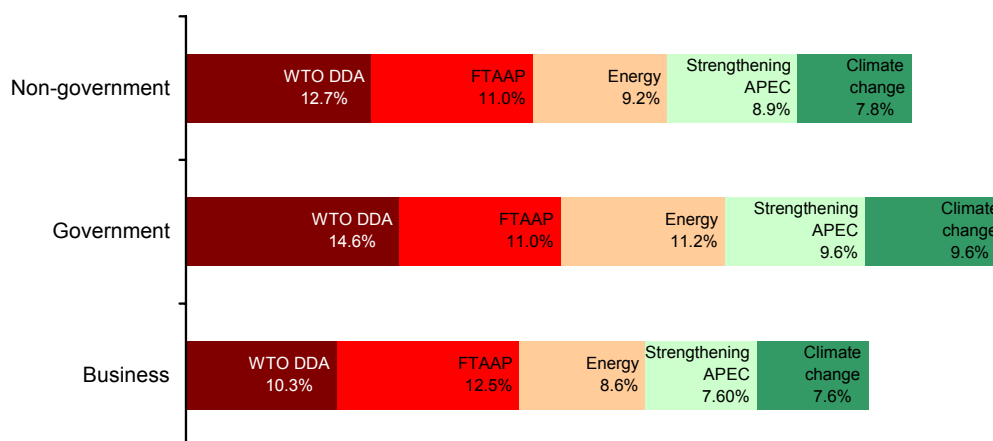
米国、EU、インド、ブラジルによる、繰り返しの「土壇場」での努力にもかかわらず、ドーハラウンドは予定締結日を1年以上経過した、2007 年末で合意に近づく気配が無い。更に、米国大統領の貿易促進権限(TPA)が2007 年6 月末に期限切れとなり、選挙年(2008 年)において貿易協定への米国議会の支援の可能性がほとんどない模様である。TPA の期限切れの前に交渉した合意、すなわち韓国とペルーとの合意は、本権限下で考えられ、可

決の十分な可能性がある。

PECC がシドニー会合前に、APEC 指導者へのトップ 10 の優先事項について聞いたところ、回答の第一位はドーハラウンドであり、続いて僅差でアジア太平洋自由貿易協定（FTAAP）であった。企業関係者の回答では、政府関係者、学者と異なり、FTAAP を最も優先の事項であるとした。

チャート 16：APEC リーダーのトップ 5 の優先事項（セクター別、全体の割合（%））

Chart 16: Top 5 Priorities for APEC Leaders (% of total weight per sector)



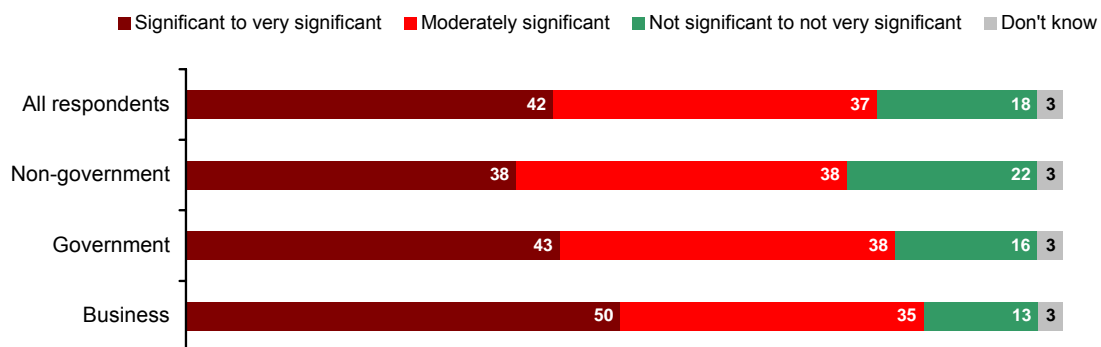
貿易政策の専門家による、FTAAP のような優先的貿易合意の費用対効果や、その多角的貿易自由化との親和性についての熱心な議論は続いている。しかしながら、調査によれば、オピニオン・リーダーは優先的合意をより広範なアジア太平洋経済統合に寄与するものとみている。回答者の 70% 以上は、「結局、二国間貿易合意は、アジア太平洋の経済統合を遅らせるよりも、促進する」という意見に同意した。かなり多くのオピニオン・リーダーにとって、WTO の支援と優先的貿易合意の支援との間に矛盾はないようである。ドーハの結果がどうなるうとも、二国間貿易合意はアジア太平洋貿易関係の特徴であり続けるであろう。

APEC 指導者は、2007 年シドニー会議の際、関係者に FTAAP の考えを促進するよう指示したが、そうした合意をいかに、いつ作るかという詳細の指示はなかった。PECC と ABAC による 2006 年の調査では、多くの実務上の困難が指摘されており、特にそれは「アジア」諸国・地域のみ含めるといった多くの配置方法を含む、APEC 構成員によって考慮された多様な二国間・地域貿易合意である。

各国政府は多様な重複する貿易合意の危険性に気づいており、それは世界規模の貿易ラウンドへの支援の効果を低下させ、複雑で重複した原産地規則という結果を生む。現在 APEC において、一章一章貿易合意のモデルを作っていることは、より高い質の優先的合意を締結し、そうした合意のマイナス効果を最小化することに役立つかもしれない。

チャート 17：二国間合意の急増による関税率・原産地規則の複雑化はどれほど重要なことか

Chart 17: How significant is the complexity of tariffs and rules of origin caused by the proliferation of bilateral PTAs (%)



APEC は今までのところ、16 の「典型的」章立てのうち、9 しかモデルを作っていないので、この作業のペースを上げなければいけない。多国間貿易ラウンドが成功せず、広範な FTAAP は遠い将来の話であるので、優先的合意の増加が続き、それは貿易関係を複雑にし、貧困国を無用のものとし、より緊密な地域経済統合を妨げる。

グローバル・インバランス

米国の経常収支赤字とそれに対応するアジア諸国・地域の黒字、とりわけ中国の黒字は、多くの政策議論で引き続き最も注意される問題である。最近の急激な米ドルの下落は、長らく懸念されていたグローバルなインバランスの逆流、そして米国のハードランディングのリスク増大という新たな局面のシグナルかもしれない。

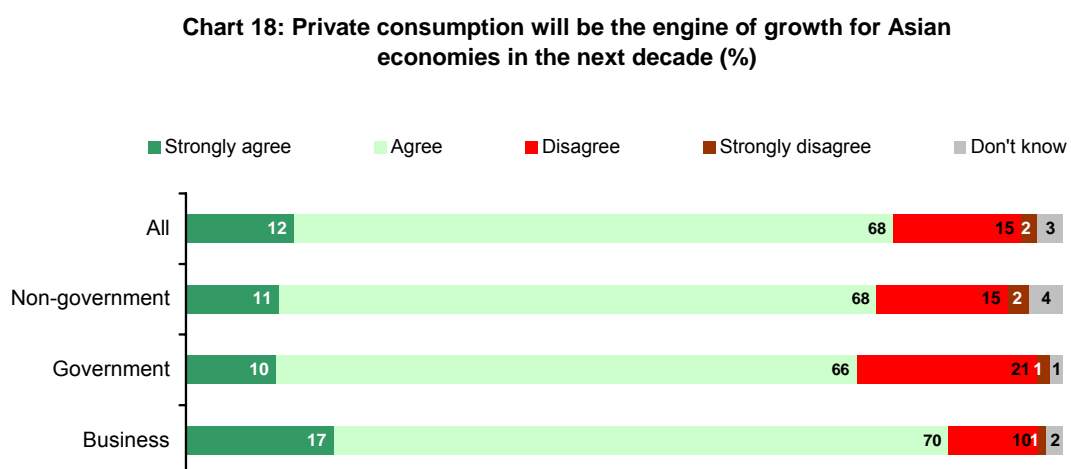
我々の調査は米国のサブプライムローン危機前に行なわれたため、回答者は環太平洋のインバランスを経済の長期あるいは短期予測に対する最も重要なリスクの一つと考えていなかった。回答者の 21% がそれを短期リスクにおける「深刻」「大変深刻」なリスクとし、29% が長期でも同様の見方をしていた。約 30% の回答者はインバランスを短期のリスクと考えていなかった。

これらの余裕のある見方はエコノミストが「狼少年」のような話をしばしばすることが影響しているのかもしれない。しかし、この見方はまたインバランスが問題であるという程度に関する見方、およびその解決方法の見方が分かれていることが影響している。

米国とアジアのインバランスの解決の焦点の中心は、人民元の価値に関してである。米国とアジアのインバランスが次第に米国の貿易赤字問題だけでなく、中国やより広範なアジア通貨の黒字問題と解釈されるにつれ、人民元への焦点が強まっている。その結果、議論は人民元のより柔軟な管理といった技術的問題よりも、中国は為替レートを操作しているという疑念による保護主義意識の発揚に移ってきている。

米ドルの価値が将来的に変わる可能性についての心配から、政府及び民間の米国金融資産の所有者は、その保有資産をこれまでの米ドル中心からもっと多角化をするインセンティブが生じている。そのような恐れに基づく行動は、自国通貨の下落になる。直近の2007年四半期における幾つかの通貨に対する米ドルの急落（人民元を除く）は、このような懸念に再度火をつけ、再度人民元の柔軟性のなさに焦点を当てている。環太平洋のインバランスに対する解決方策の一つは、アジアにおいて、消費の増大にシフトさせること（すなわち貯蓄を減らすこと）である。所得が増大し、消費行動が変化するにつれ、このようなシフトが時間をかけて起こると信じるのは、もっともなことである。我々の調査では、回答者の80%は次の10年間で個人消費がアジアの成長のエンジンとなると考えている。しかし、これらの構造変化の動きは、国内経済の急減速や選挙での投票者の不満に直面している米国の政治家にとっては、早期には出てこないかもしれない。

チャート 18 : 次の 10 年間に、個人消費はアジア経済成長のエンジンとなるか。(%)



セクション 3：地域機関

APEC プロセスの主たる目的は、経済統合の深化と地域協力を通じてアジア太平洋地域の福利を改善することにある。地域統合の仕方は一つではない。地域がグローバルな統合に参画していく仕方、実体のある組織やプロセスの中で示された地域のアイデンティティの高まりをはかる仕方、また、域内のいくつかの国・地域の統合をはかる仕方もある。

リージョナリズムとリージョナライゼーション

一般的には地域統合とは、ASEAN、APEC といった組織体として表現される政府主導の地域協力と理解される“リージョナリズム（地域主義）”と民間における貿易・投資の結果としての経済相互依存の高まりとして定義される“リージョナライゼーション（地域統合化）”の範囲の中にある概念として理解されている。

リージョナライゼーションは、非常に早いスピードで進行し続けているものの、リージョナリズムは、断片的かつ不確実である。というのは、この地域は非常に広大であり多様性に富んでおり、また、関係各国政府には統治や開発目標における優先事項があるためである。

20 年前のアジア太平洋地域機関の姿は米州、東南アジア、太平洋地域のサブ・リージョナル機関を包含するものであったが、それは、単一の機関ではなく、全体としてアジア太平洋地域の経済統合化や地域協力を推進するものであった。1989 年に設立された APEC は、今では太平洋地域全体の経済統合化と経済協力を政府主導で推進する主要な組織になっている。その後、1997 年に第 1 回首脳会合が開催されたアセアン+3 フォーラム (APT)、2005 年に発足した東アジア・サミット (EAS) が誕生した。APEC と、APT・EAS の間の重複もあるが、2 つの新たなフォーラムの APEC との基本的な違いは、太平洋の東岸地域が除外されているかどうかにある。

APEC は最大範囲のメンバーシップを擁し、最も進んだ活動プログラムをつくっているが、同時に、自発的な経済協力に基づくという大きな制限を加えるとともに、交渉やルール化をはかる組織ではない。それゆえ、APEC の機関としての発展には困難が伴う。設立後 20 年にもなるが、事務局強化の努力は、日々抵抗に会っている状況である。

APT と EAS は政治協力を含む広範囲にわたる課題を抱えている。APT は、加盟国サブ・グループ間の自由貿易協定締結で進んでいるうえに、長期の“コミュニティ・ビルディング”イニシアチブも開始した。EAS は 2007 年には 2 回の会合（1 月にセブ島、11 月にシンガ

ポール)を開催した。両会合とも、政治指導者間の意見交換の場、また、エネルギー安全保障や環境問題といった長期的課題について協力を推進するための場としてみられ始めている。実際、シンガポール会合のテーマは“エネルギー、環境、気候変動、持続的発展”という一連の長期的課題であり、アジアの経済発展を最優先に考えるありきたりのものではない。

新旧のいずれの地域協力機関とも、そのアジェンダは次第に長期的かつ複雑なものになっている。APEC、APT、EASとも、経済以外も含めた課題、すなわち貿易自由化、国内の規制改革、伝染病、気候変動、テロ対策、人口移動といった課題について、提言をしたいと考えている。

しかしながら、今日まで、この3機関とも各国・地域リーダーの発言を超える高尚な目標設定を掲げたことはない。この点に関し、APECの枠組みの中では何らかの能力構築(キャパシティ・ビルディング)行われたもの、経済首脳会合のアジェンダの枠組みを超えたテクニカルな支援措置に対してAPECとしての組織的なコミットメントは全くない。政府関係者も経済界や公共部門と同様、様々な機関においてイニシアチブが増加していることに当惑している。しかし、重複する活動を調整し、無駄な重複をなくすメカニズムはないと思われる。

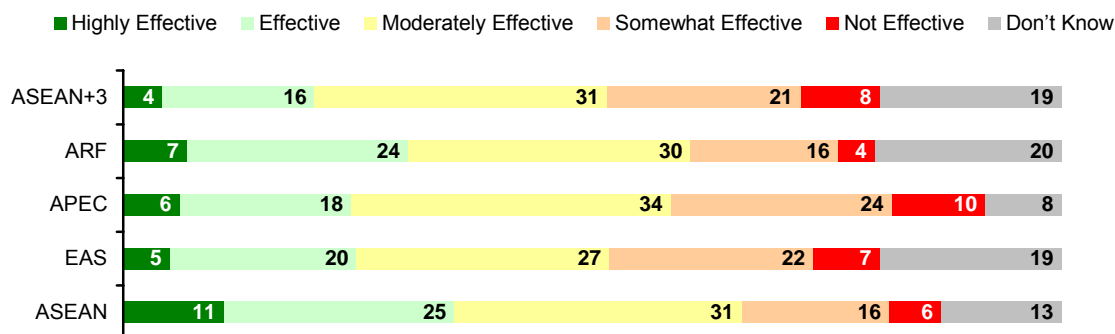
地域機関の有用性

オピニオン・リーダーに対する我々の調査では、環太平洋レベル、サブ・リージョナル・レベルのいずれにおいても地域機関の現状にかなりの不満があることがわかる。一般には、APECとASEANは、後発のEASとAPTよりは良い評価である。オピニオン・リーダーで、EASがAPECの重要な競争相手になると考えているのは30%に過ぎない。しかしながら、APECが1989年の発足時と同様に重要な存在かということについては、意見が分かれ、組織体制とAPECに対する関心の低さ、メンバーのコミットメント不足に悩ましい問題があるとみている。

回答者の過半数が、地域機関として非常に有効、あるいは有効とした機関はAPECとASEANの僅か2機関しかない。それも、APECの経済首脳会合とASEANの首脳会合及びコミュニティ・ビルディングに関する2つの活動に関してのみである。APECの手続き簡化、及び貿易自由化について非常に有効、あるいは有効としたのは、回答者の4分の1に過ぎない。また、地域機関のすべてが、政治・安全保障対話の場としては高く評価されていない。地域の安全保障対話の場という位置づけの高いASEAN地域フォーラム(ARF)でさえも、非常に有効としたのは回答者の7%に過ぎない。

チャート 19：政治・安全保障対話の場として各地域機関をどう見るか

Chart 19: How do you rate the following regional groupings in terms of their effectiveness in political and security dialogue (%)



このような結果は、アジア太平洋地域の地域機関の有用性を創り出し、かつその周知をはかる上で依然として大きな課題を抱えていることを示唆している。その課題には、次のようなものがある。(1)APEC プロセスの中でという制限がある中で、アジア太平洋地域という広範な地域において経済協力を補完するものとして、いかにして有効な政治・安全保障協力を推進していくのかということ、(2)APEC と ASEAN という2つの主要機関が重複して存在し、両者の地理的・機能的な面での視点が異なっている中で、東アジア地域の形成プロセスをいかに高度化していくかということ、(3)サブ・リージョナル、リージョナル、インター・リージョナル、そしてグローバルという異なったレベルでの協力をいかに噛み合わせていくかということ、(4)経済発展段階に明白な差があり、地域協力へのコミットメントも異なり、また政治体制も違うという状況の中で、例えば東南アジアをカバーする ASEAN のような機関にいかにして統合し効果的なプログラムを構築していくのかということ。

APEC の課題

APEC は環太平洋地域の地域統合機関であるため、PECC は APEC プロセスを特に注視してきた。APEC の課題として、組織体制、メンバーシップ、貿易アジェンダの3つが明らかになってきている。

我々の調査は、APEC の組織体制強化に強い支持があることを示唆している。オピニオン・リーダーの約半数が、“脆弱な国際事務局”が APEC の課題としている。さらに、APEC 国際事務局で複数年の任期を務める事務局長の選任とプロフェッショナル・スタッフの採用により強化されるべきであるかどうかという質問には、圧倒的多数の回答者がイエスと

回答した。事実、回答者は、“APEC の強化”を優先すべき 5 項目の 1 つと回答している。このような考え方に沿って、2007 年 9 月の APEC シドニー総会において国際事務局へのプロフェッショナルなスタッフの採用と予算の増額が表明されたことは、APEC の組織体制強化に対するメンバー国・地域のコミットメントを示すものと言える。

もう一つの未解決の課題はメンバーシップである。シドニーにおいて、APEC 経済首脳は新規参加を 2010 年まで凍結した。APEC メンバーは、現メンバーの参加を正当化しながらも、参加希望メンバーに誤った期待を抱かせないように、フル・オープンではない参加規準をつくることになるだろう。しかし、実際には、前回承認時に見られたように、参加規準は現メンバーによる打算的な判断で決着することになるだろう。

APEC は、現状でも、メンバーのコンセンサスにより課題の実現をすることが困難なことがしばしばある。そのため、経済首脳は、APEC がさらに動かしていくものになることを懸念して新規参加に消極的である。我々の調査でも、同様の結果が出ており、“メンバーの拡大”は、17 ある優先項目のうち 16 番目である。

しかしながら、インドの新規参加については状況が違う。経済規模や地理的重要性の観点から、インドの参加は APEC を大きく変えると見られる。インドは APEC がかねてより参加の規準としてきた経済自由化に自らコミットしている。インドの自由化の持続性について懐疑論もあるが、中国が“経済開放”政策により 1991 年の APEC 参加を果たしたように、いまやインドの改革プロセスもおそらく間違いのないものである。

我々の調査では、回答者の 60%がインドの APEC 参加を支持した。また、それ以上の回答者がインドは“今後 10 年では、東アジアの生産ネットワークにおいて重要な役割を担うようになる”と答えた。

APEC は最近、ボゴのール目標（先進国は 2010 年までに、途上国は 2020 年までにアジア太平洋地域における貿易・投資自由化を実現する）の中間レビューを作成した。レビューでは、一部地域では自由化や手続き簡素化で着実な進展があったとしたが、併せて、ボゴール目標が達成されないだろうということも明らかにした。個別アクションプランや共通アクションプランのプロセスは、各国・地域が経済統合化に向けた共通の目標に向けた動きをいかにして進めているのかについて、組織としての議論は提供しているが、その実行メカニズムは何ら提供していないのである。

ボゴール目標が達成できないということは、それ自体 APEC の意義を無価値なものにするわけではないが、貿易・投資自由化と手続き簡素化を前倒し実現するという点について、

地域フォーラムとしての比較優位性に疑問を提起するものである。APECの主たる役割は多数国間の通商交渉で成果を挙げるためのチアリーダーなのか。APECは自由貿易交渉実現のためのモデルづくりに役立つのか。拘束力のある合意に依拠せずにどのような次の簡素化手続きプロジェクトを開始することができるのか。APECはアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）のような正式な地域貿易協定に向けた努力を払うべきなのか。ポゴール目標を期限の2010年までに実現することが困難な見通しになった今、APECの新たな課題は、機関の存在理由を明確に示すための新たな方策を見つけ、アジア太平洋地域のさらなる貿易・投資の自由化推進に向けた新たなアプローチをしていくことである。我々の調査結果は、APECメンバーの機関へのコミットメント不足という認識が広く共有されていることを明らかにしている。この意味で、APECにとって究極的に大きな脅威は、他のライバルと目される地域機関の存在やポゴール目標の未達成から生じるものではなく、寧ろ、APEC自体に自ら復活しようとする意思が不足していることから生じてくるのである。

オピニオン・リーダーの中で大きな意見の一致があったのは、アジア諸国が主要な国際組織の運営においてもっと大きな役割を果たす必要があるということである。一方で、現在のグローバルな経済統治の枠組みは、英国と欧州の間の力関係をベースにしており、アジア諸国を含む新興国の発言力の拡大に対抗的である。また、アジア諸国政府は最近まで、国内の経済発展と政治的安定を優先し、国際機関の運営問題には殆ど力を入れてこなかった。しかし、これらの要因は変化し始めており、両大戦の間の時代に米国が勃興したような形ではないステータスのある有力な国が出現するかどうか、課題である。地域統合の深化などを通じてアジアの経済力が増大し、国際機関の場で代表としての存在感が大きくなるという流れは、-そして、国際的な経済システムの中での責任が重くなることは一抗い難いものになるだろう。

チャート 20 : アジア太平洋におけるインドの重要性は拡大するか

Chart 20: India's Growing Importance to the Asia Pacific
(% respondents who agreed with the statements)

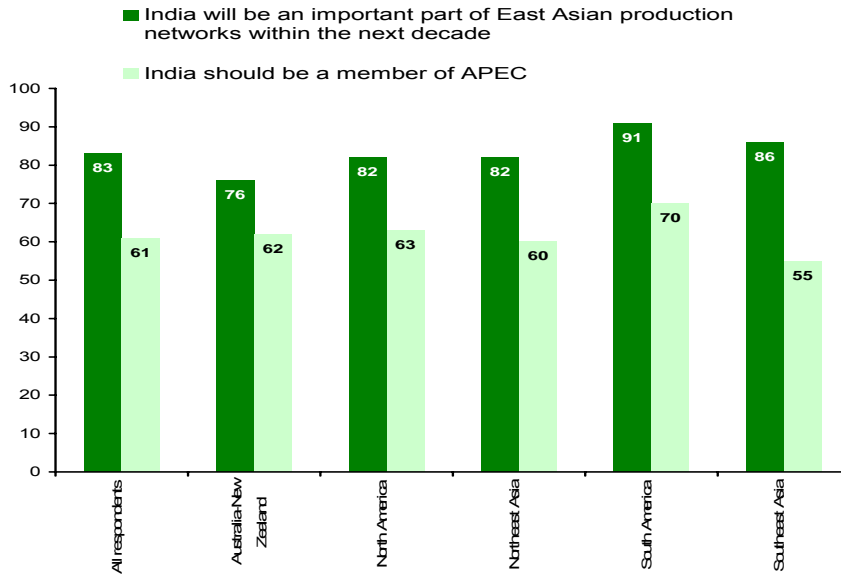
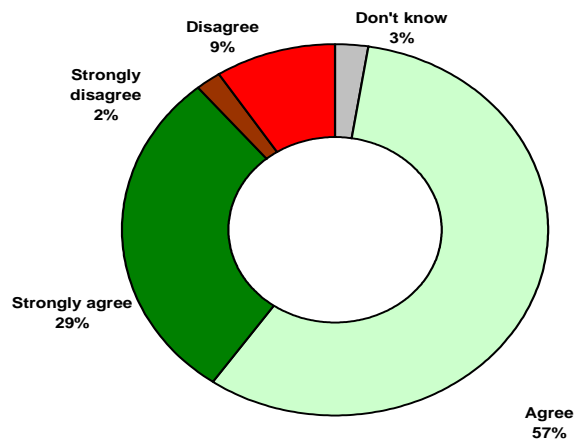


チャート 21 : アジア諸国は世界銀行・IMF といった国際機関の運営においてより大きな役割を果たすべきか

Chart 21: Asian economies should play a bigger role in the governance of multilateral institutions such as the World Bank and the IMF



附属資料 1 : アジア太平洋経済展望データ集

表1: PEO地域における実質経済成長率と消費者物価(CPI)上昇率, 2006-2009 (%)

	実質 GDP				CPI			
	2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
オーストラリア	2.7	4.1	3.7	3.2	3.5	2.2	2.7	2.5
カナダ	2.8	2.6	2.4	2.6	2.0	2.4	2.4	2.0
チリ	4.0	6.0	5.5	n.a.	3.4	3.9	4.4	2.9
中国	11.1	11.5	11.2	10.8	1.5	4.0	4.2	4.2
コロンビア	6.8	6.8	6.0	n.a.	4.3	5.9	4.3	n.a.
エクアドル	3.9	3.4	4.2	n.a.	3.3	2.5	3.2	n.a.
香港	6.9	6.1	6.0	5.7	2.1	1.8	2.9	3.0
インドネシア	5.5	6.2	6.5	6.8	6.6	6.8	6.5	6.0
日本	2.2	2.1	1.8	1.8	0.2	-0.2	0.3	0.5
韓国	5.0	4.9	5.0	n.a.	2.2	2.4	2.8	n.a.
ニュージーランド	1.9	2.0	0.9	2.6	3.4	2.4	3.4	2.8
ペルー	7.6	7.7	7.4	7.0	2.1	1.7	2.6	2.0
フィリピン	5.4	6.7	7.1	n.a.	6.3	2.5	3.6	n.a.
シンガポール	7.9	8.5	6.5	6.0	1.0	1.6	1.8	1.9
チャイニーズ・タイペイ	4.7	4.4	4.2	4.3	0.6	1.5	2.1	1.5
米国	2.9	2.0	2.9	3.5	3.2	2.9	2.7	2.6
加重平均	5.02	4.85	4.89	5.19	2.17	2.46	2.66	2.68
加重平均:米国、日本除く	6.88	7.06	6.70	6.77	2.05	2.83	3.20	3.09
加重平均:東アジア	6.67	6.75	6.39	5.59	1.50	2.19	2.63	2.30
加重平均:ラテンアメリカ	5.31	6.20	5.81	n.a.	3.37	3.85	3.95	n.a.
加重平均:東アジア除く	2.93	2.43	2.98	3.34	3.03	2.80	2.70	2.47

注:各国通貨ベース。加重平均は各国・地域の2004-2006年の貿易総額に基づき算出(付表8参照)。

出所:各国/地域の専門家による。

表2: P E O各国・地域の実質輸出入伸び率(2006-2009年) (%)

	輸出				輸入			
	2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
オーストラリア	3.5	4.6	7.3	5.0	7.6	11.1	7.0	4.5
カナダ	0.7	1.7	1.4	3.8	5.0	3.4	3.8	4.1
チリ	4.2	9.9	6.6	n.a.	9.4	14.3	9.7	n.a.
中国	19.6	12.4	9.5	7.6	12.9	6.3	8.0	7.1
コロンビア	7.8	5.1	7.9	n.a.	20.8	18.2	13.7	n.a.
エクアドル	8.6	-2.1	3.3	n.a.	9.2	6.9	6.1	n.a.
香港	10.0	8.1	7.8	6.3	9.7	8.6	7.3	6.0
インドネシア	9.2	10.1	10.0	11.0	7.6	8.3	9.0	9.5
日本	9.6	9.4	8.1	6.1	4.5	3.0	4.2	4.6
韓国	12.4	11.3	9.7	n.a.	11.3	11.2	10.5	n.a.
ニュージーランド	2.0	-0.1	2.1	1.2	-2.5	3.6	-0.3	2.1
ペルー	0.5	4.3	4.2	n.a.	12.3	12.8	11.8	n.a.
フィリピン	11.2	2.1	2.0	n.a.	1.9	-9.0	-5.8	n.a.
シンガポール	10.4	15.2	11.0	9.8	10.4	16.1	11.5	10.2
チャイニーズ・タイペイ	10.3	5.9	5.8	5.6	5.4	3.4	4.1	3.8
米国	8.4	6.5	7.5	8.3	5.9	2.2	5.3	7.5
加重平均	10.18	8.25	7.64	7.15	7.76	5.35	6.29	6.45
加重平均:米国、日本除く	11.33	8.96	7.58	6.66	9.56	7.65	7.34	6.28
加重平均:東アジア	13.11	10.49	8.70	6.34	9.13	6.82	7.09	5.62
加重平均:ラテンアメリカ	4.96	6.25	6.09	n.a.	12.78	14.10	10.66	n.a.
加重平均:東アジア除く	6.47	5.42	6.29	7.11	6.03	3.48	5.28	6.55

注: 財・サービスの輸出 / 輸入。各国通貨ベース。加重平均は各国 / 地域の2004-2006年の貿易総額に基づき算出。(付表8参照)

出所: 各国 / 地域専門家による。

表3: PEO各国 / 地域の経常収支(2003-2007年) (単位: 10億US\$, % of GDP)

	2003	% of GDP	2006	% of GDP	2007	% of GDP	2008	% of GDP	2009	% of GDP
オーストラリア	-28.5	-5.6	-40.7	-5.2	-50.6	-5.4	-48.0	-5.0	-46.4	-4.6
カナダ	10.1	1.2	6.7	0.4	5.3	0.3	6.2	0.3	14.5	0.7
チリ	-1.0	-1.3	5.3	3.6	8.8	5.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
中国	45.9	0.3	208.9	7.9	322.7	9.7	413.9	10.0	507.1	9.9
コロンビア	-1.0	-1.2	-3.3	-2.5	-4.8	-2.9	0.0	-4.0	n.a.	n.a.
エクアドル	-0.4	-1.5	1.5	3.7	0.3	0.7	0.4	0.9	n.a.	n.a.
香港	16.5	10.4	20.5	10.8	26.3	13.0	32.5	14.9	34.9	15.0
インドネシア	8.1	3.4	9.9	2.9	6.6	1.6	6.1	1.3	7.0	1.3
日本	136.3	3.2	157.1	3.6	191.7	4.3	248.6	5.3	223.0	4.5
韓国	11.9	2.0	6.1	0.7	4.2	0.5	-2.9	-0.3	n.a.	n.a.
ニュージーランド	9.4	4.2	-9.4	-8.9	-9.8	-8.1	-7.6	-6.4	-6.6	-5.6
ペルー	-0.9	-1.5	2.5	2.6	2.3	2.1	1.4	1.1	n.a.	n.a.
フィリピン	3.3	4.2	5.0	4.3	4.9	3.5	4.9	3.0	n.a.	n.a.
シンガポール	22.3	24.1	25.9	20.3	32.5	21.7	4.0	2.3	43.7	23.2
チャイニーズ・タイペイ	29.3	9.8	18.5	5.1	20.9	5.5	23.5	5.8	24.5	5.7
米国	-512.3	-4.7	-794.1	-6.0	-763.6	-5.5	-759.9	-5.2	-786.1	-5.1
合計	-250.9		-379.6		-202.2		-77.0		15.7	
合計:米国、日本除く	125.0		257.3		369.7		434.3		578.8	
合計:東アジア	273.7		451.9		609.9		730.5		840.3	
合計:ラテンアメリカ	-3.3		5.9		6.6		1.9		0.0	
合計: 東アジア除く	-524.6		-831.6		-812.1		-807.5		-824.6	

注:加重平均は各国 / 地域の 2004-2006年の貿易総額に基づき算出 (付表8参照).

出所:各国 / 地域の専門家による。

表4: P E O各国 / 地域の実質経済成長率への寄与度の予測 (2008-2009年) (%/年)

		GDP成長率	個人消費支出	総民間 国内投資	政府支出	純輸出
オーストラリア	2008	3.7	1.9	1.8	1.0	-0.3
	2009	3.2	1.7	1.2	0.8	-0.2
カナダ	2008	2.4	1.9	0.5	0.5	-1.1
	2009	2.6	1.7	0.3	0.7	-0.3
チリ	2008	5.5	5.1	0.6	1.6	-1.8
	2009	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
中国	2008	11.2	5.6	10.2	n.a.	1.4
	2009	11.2	5.8	9.0	n.a.	0.9
コロンビア	2008	6.0	3.8	2.7	1.8	-2.5
	2009	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
エクアドル	2008	4.2	3.9	1.3	0.5	-1.5
	2009	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
香港	2008	6.0	2.5	1.0	0.3	2.2
	2009	5.7	2.2	1.5	0.3	1.7
インドネシア	2008	6.5	2.7	2.3	0.5	1.5
	2009	6.8	2.7	2.9	0.5	1.8
日本	2008	1.8	0.8	0.1	0.1	0.8
	2009	1.8	0.7	0.5	0.1	0.5
韓国	2008	5.0	2.2	1.4	0.7	0.6
	2009	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
ニュージーランド	2008	0.9	0.4	0.4	0.6	0.8
	2009	2.6	1.7	0.5	0.6	-0.4
ペルー	2008	7.4	4.2	3.0	1.7	-1.5
	2009	7.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
フィリピン	2008	7.1	5.6	0.6	0.5	3.5
	2009	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
シンガポール	2008	6.5	1.6	2.7	0.3	2.0
	2009	6.0	1.5	2.5	0.3	2.1
チャイニーズ・タイペイ	2008	4.2	1.5	0.7	0.1	1.8
	2009	4.3	1.5	0.6	0.4	1.9
米国	2008	2.9	2.2	0.5	0.3	0.0
	2009	3.5	2.5	1.4	0.0	-0.3

注: 各国通貨ベース。統計上の不突合のため、寄与度は必ずしもGDP成長率に一致しない。

出所: 各国 / 地域の専門家による。

表5: PEO各国 / 地域における短期金利・長期金利の実績と見通し(2006-2009年) (%)

	Type	短期金利				長期金利				
		2006	2007	2008	2009	Type	2006	2007	2008	2009
オーストラリア	90-day Dealer Bill rate (period average)	5.85	6.43	6.60	6.40	10-yr Government bond yield (period average)	5.47	5.91	6.30	6.30
カナダ	3-month TB	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	Canada 10-Yr	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
チリ	30-day deposit rate	5.00	5.40	n.a.	n.a.	10-yr Central Bank bond	2.80	2.80	n.a.	n.a.
中国	1 yr. Deposit	5.58	6.48	7.00	7.30	5-yr + Deposit	6.84	7.83	8.10	8.50
コロンビア	DTF-90 days (Corresponds to 90 days certificate deposit nominal interest rate)	6.27	7.77	n.a.	n.a.	TES-Largo plazo (Corresponds to long term (9 yrs to 16 yrs) nominal interest rate for Colombian treasury bills)	9.00	9.80	n.a.	n.a.
エクアドル	Wtd avg rates on private banking loans up to 360 days	9.27	n.a.	n.a.	n.a.	Wtd avg rates on private banking loans over 360 days	11.35	n.a.	n.a.	n.a.
香港	3-mth HIBOR (yr end)	3.84	4.25-5.75	4.00	4.00	HSBC Prime yr end	7.75	7.00-7.50	7.50	7.00
インドネシア	SBI 3 month	9.75	8.00	7.50	7.00	10-yr government bond	10.35	8.50	8.00	8.00
日本	3-mth CD rate	0.19	0.51	0.98	1.69	10-yr govt bond	1.74	1.68	2.07	2.78
韓国	Uncollateralized call rates (all transactions)	4.19	4.80	5.25	n.a.	Yields of Corporate Bonds : O.T.C (3-year, AA-)	5.17	5.20	5.50	n.a.
ニュージーランド	90 day bank bill, calendar yr	7.55	8.30	8.18	6.36	10-yr govt bond, calendar yr	5.78	6.25	6.52	6.56
ペルー	Interbank average interest rate	4.32	5.00	4.75	4.75	Loans and discounts more than 360 days	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
フィリピン	91-day T-bill	5.25	3.39	3.88	n.a.	364-day T-bill	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
シンガポール	3-Mth Interbank Rate (End of Period)	3.44	3.50	3.50	3.50	15-Yr Bond Yield (End of Period)	3.40	3.80	3.80	3.80
チャイニーズ・タイペイ	Interbank overnight rate	1.55	1.98	2.41	2.87	10-yr Gov.t Bond	1.98	2.49	2.93	3.28
米国	3-Mth T-bill	4.73	4.55	4.43	4.93	10-Yr T-bond	4.79	4.78	5.18	5.71

出所: 各国 / 地域の専門家による。

表6:為替レートの動向および予測(2006-2009年)(対US\$比)

	2006	2007	2008	2009
オーストラリア	1.33	1.19	1.25	1.25
カナダ	0.88	1.13	1.18	1.21
チリ	530.28	530.70	n.a.	n.a.
中国	7.97	7.41	6.89	6.41
コロンビア	2358.96	2091.98	n.a.	n.a.
エクアドル	1.00	1.00	1.00	1.00
香港	7.80	7.80	7.80	7.80
インドネシア	9750.58	9200.00	9200.00	9100.00
日本	116.31	116.68	112.00	110.00
韓国	955.51	920.00	900.00	n.a.
ニュージーランド	1.54	1.40	1.48	1.60
ペルー	3.28	3.12	2.92	2.95
フィリピン	51.31	46.47	44.62	n.a.
シンガポール	1.65	1.55	1.49	1.45
チャイニーズ・タイペイ	32.53	32.88	32.38	31.78
米国	1.00	1.00	1.00	1.00

出所: 各国 / 地域の専門家による。

表7: GDPデフレーターの動向および予測(2006 - 2009年)

GDP デフレーター					
	基準年	2006	2007	2008	2009
オーストラリア	2003-04*	110.78	114.54	118.55	119.74
カナダ	1997	1.13	1.17	1.20	1.23
チリ	2003	1.30	1.37	n.a.	n.a.
中国	2001	114.95	118.66	124.00	129.33
コロンビア	1994	3.43	3.54	3.74	n.a.
エクアドル	2000	192.07	199.14	206.04	n.a.
香港	2000	84.93	85.63	87.09	89.02
インドネシア	2000	180.77	192.34	204.08	215.55
日本	2000	92.60	91.91	92.39	92.95
韓国	2000	111.70	113.60	115.87	n.a.
ニュージーランド	1995/6	1,235.07	1,272.28	1,320.38	1359.60
ペルー	1994	191.21	195.64	198.91	202.89
フィリピン	1997	472.61	486.68	496.95	n.a.
シンガポール	2000	100.15	102.37	104.32	106.61
チャイニーズ・タイハイ	2001	96.02	96.87	97.33	97.16
米国	2000	116.57	119.59	122.34	125.52

注:特記なき限り基準年 = 100。

* オーストラリア財政年度(2003年 Q3-Q4 ~ 2004年 Q1-Q2)。

出所: 各国 / 地域の専門家による。

表8: 貿易加重, 2004-2006 平均 (%)

	全体	米国、日本除 く	東アジア	ラテン アメリカ	東アジア除 く
オーストラリア	2.69%	4.81%	n.a.	n.a.	6.10%
カナダ	7.90%	14.15%	n.a.	n.a.	17.91%
チリ	0.88%	1.57%	n.a.	45.02%	1.99%
中国	16.79%	30.04%	30.02%	n.a.	n.a.
コロンビア	0.49%	0.87%	n.a.	25.10%	1.11%
エクアドル	0.23%	0.42%	n.a.	11.99%	0.53%
香港	7.00%	12.53%	12.52%	n.a.	n.a.
インドネシア	1.83%	3.27%	3.27%	n.a.	n.a.
日本	13.13%	n.a.	23.49%	n.a.	n.a.
韓国	6.46%	11.57%	11.56%	n.a.	n.a.
ニュージーランド	0.55%	0.99%	n.a.	n.a.	1.25%
ペルー	0.35%	0.62%	n.a.	17.90%	0.79%
フィリピン	1.06%	1.90%	1.90%	n.a.	n.a.
シンガポール	5.10%	9.14%	9.13%	n.a.	n.a.
チャイニーズ・タイペイ	4.53%	8.12%	8.11%	n.a.	n.a.
米国	31.01%	n.a.	n.a.	n.a.	70.32%
	100.00%	100.00%	100.00%	100.01%	100.00%
計	200.00%	100.00%	100.00%	100.01%	100.00%

出所: WTO 統計より積算。貿易加重は、PEO諸国・地域の貿易総額に占める各国・地域の貿易総額(輸入と輸出)のウエイト。

附属資料2：PECCアンケート調査結果

回答者数：382

経済界	107
政府関係者	68
学界研究機関	166
メディア	14
市民	5
その他	22

アジア太平洋経済の展望（今後1-2年）

	非常に力強い	やや力強い	変わらない	やや弱い
東南アジア	16%	59%	18%	5%
北東アジア	22%	52%	20%	4%
北米	1%	20%	38%	38%
オーストラリア・ニュージーランド	1%	25%	50%	14%
南米	3%	32%	35%	17%
アジア太平洋	12%	61%	20%	6%

アジア太平洋経済展望における短期的リスク

	非常に高い	高い	やや高い	低い	非常に低い
鳥インフルエンザその他の感染症	5%	17%	32%	27%	16%
自然災害	5%	24%	34%	25%	9%
水汚染・水不足	6%	30%	35%	21%	7%
地球温暖化	10%	26%	29%	24%	11%
エネルギー価格高騰	18%	42%	28%	10%	2%
特惠貿易協定の増大	4%	18%	36%	26%	14%
ドーハ開発ラウンドの決裂	12%	24%	33%	19%	9%
保護主義	6%	29%	38%	19%	7%
資産市場の急速な縮小	6%	23%	37%	25%	6%
環太平洋の経常収支不均衡	5%	21%	38%	25%	5%
米中関係の急速な悪化	5%	16%	28%	38%	12%
台湾海峡問題	4%	15%	34%	32%	10%
テロ問題	8%	26%	33%	23%	8%

アジア太平洋経済展望における長期的リスク

	非常に高い	高い	やや高い	低い	非常に低い
鳥インフルエンザその他の感染症	7%	20%	27%	27%	13%
自然災害	9%	24%	32%	22%	8%
水汚染・水不足	15%	37%	26%	13%	4%
地球温暖化	22%	28%	25%	15%	7%
エネルギー価格高騰	22%	38%	24%	8%	4%
特惠貿易協定の増大	5%	20%	39%	19%	13%
ドーハ開発ラウンドの決裂	13%	25%	35%	15%	7%
保護主義	8%	34%	31%	18%	6%
資産市場の急速な縮小	8%	24%	39%	18%	4%
環太平洋の経常収支不均衡	7%	22%	40%	19%	3%
米中関係の急速な悪化	6%	24%	30%	27%	9%
台湾海峡問題	5%	18%	32%	31%	8%
テロ	11%	26%	31%	21%	5%

重要性が高まるアジア経済どうみるか

	大いに賛成	賛成	不賛成	大いに不賛成
2020年までに中国経済は米国経済より大きくなる	13%	35%	42%	7%
2020年までにインド経済は米国経済より大きくなる	2%	11%	56%	29%
2010年までに中国の対外直接投資は対内外国投資を上回る.	4%	35%	45%	9%
中国経済の減速は米国経済の減速よりも大きなインパクトを東アジアに与える.	11%	54%	28%	3%
アジア諸国は世界銀行やIMFといった国際機関の運営において、より大きな役割を担うべきである.	29%	57%	9%	2%
アジア経済は1997-98年のアジア通貨危機時に比べ経済変動の影響を受けにくくなっている.	9%	67%	19%	3%
アジア証券市場で2010年までに世界の新規株式公開の過半数が上場する.	4%	41%	38%	3%
今後10年、民間消費がアジア経済の成長エンジンとなる.	12%	68%	15%	2%

アジア太平洋における経済統合の程度

	大いに賛成	賛成	不賛成	大いに不賛成
これまで10年のアジア経済統合は民間よりは政府主導で進められた	14%	41%	36%	7%
FTAAPはできるだけ早急に締結されるべき	16%	50%	23%	6%
結局、二国間自由貿易協定がアジア太平洋経済の統合を推進する.	13%	64%	15%	3%
インドは今後10年以内に東アジアの生産ネットワークにおいて重要な役割を担う	20%	63%	13%	1%

アジア太平洋地域のビジネスにおいて障害になるもの

	非常に問題がある	問題がある	やや問題がある
高関税	12%	22%	33%
フィジカル・インフラ不足	18%	37%	32%
法制度の不確実性	25%	36%	27%
知的財産権保護の未整備	20%	41%	26%
投資障壁	13%	34%	35%
二国間PTAにおける複雑な関税と原産地規則	9%	33%	37%
安全保障と政治状況	17%	29%	31%
良質な労働力不足	10%	27%	38%
労働移動規制	10%	27%	35%
基準相互認証の不足	12%	34%	36%
資本移動規制	9%	32%	31%
コーポレート・ガバナンスの不足	20%	39%	27%

地域機関の有効性

ASEAN

	非常に有効	有効	やや有効
貿易・投資自由化	6%	23%	32%
手続き簡素化	7%	24%	39%
政治・安全保障対話	11%	25%	31%
経済協力・技術協力	8%	23%	32%
緊急経済課題に関する首脳対話の場	21%	34%	22%
コミュニティ・ビルディング	17%	32%	20%
経済界のニーズへの対応	6%	20%	32%

EAS

	非常に有効	有効	やや有効
貿易・投資自由化	2%	9%	25%
手続き簡素化	1%	8%	30%
政治・安全保障対話	5%	20%	27%
経済協力・技術協力	3%	12%	32%
緊急経済課題に関する首脳対話の場	13%	27%	26%
コミュニティ・ビルディング	4%	16%	29%
経済界のニーズへの対応	2%	10%	27%

APEC

	非常に有効	有効	やや有効
貿易・投資自由化	4%	14%	39%
手続き簡素化	4%	22%	40%
政治・安全保障対話	6%	18%	34%
経済協力・技術協力	10%	23%	36%
緊急経済課題に関する首脳対話の場	20%	35%	22%
コミュニティ・ビルディング	7%	16%	33%
経済界のニーズへの対応	9%	26%	35%

ARF

	非常に有効	有効	やや有効
貿易・投資自由化	2%	8%	19%
手続き簡素化	1%	8%	24%
政治・安全保障対話	7%	24%	30%
経済協力・技術協力	2%	9%	28%
緊急経済課題に関する首脳対話の場	7%	21%	26%
コミュニティ・ビルディング	4%	12%	30%
経済界のニーズへの対応	4%	9%	25%

ASEAN+3

	非常に有効	有効	やや有効
貿易・投資自由化	4%	19%	27%
手続き簡素化	3%	17%	30%
政治・安全保障対話	4%	16%	31%
経済協力・技術協力	5%	21%	30%
緊急経済課題に関する首脳対話の場	12%	27%	26%
コミュニティ・ビルディング	7%	17%	29%
経済界のニーズへの対応	6%	16%	27%

アジア太平洋地域機関のあり方

	大いに賛成	賛成	不賛成	大いに不賛成
EAS プロセスは APEC の影を薄くする	6%	26%	44%	7%
APEC は 1989 年時と同様に重要.	7%	41%	40%	7%
インドは APEC に参加すべき.	9%	51%	24%	7%
APEC は複数年任期の事務局長の選任とプロフェッショナル・スタッフを採用すべき	22%	54%	10%	2%

APEC の課題は何か

	非常に重要	重要	やや重要
課題に関する関心の欠如	15%	30%	33%
EAS との競合	8%	23%	30%
国際事務局機能の弱さ	16%	31%	29%
主要国のコミットメント不足	26%	41%	19%
普通の国民が直面する課題に対する適合性のなさ	21%	27%	26%
会合が多すぎる	9%	14%	32%
独自予算に制約がある	15%	25%	30%

APEC シドニー会合で首脳が議論すべき優先課題のトップ5は何か

1	WTO ドーハ開発ラウンド	13%
2	アジア太平洋自由貿易協定 (FTAAP)	12%
3	エネルギー安全保障	10%
4	APEC の組織強化	9%
5	気候変動	8%